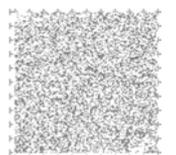


# 第 2 部

第 11 次 福 岡 県  
職 業 能 力 開 発 計 画

## 本県の職業能力開発を 取り巻く状況



このマークは目の不自由な方などが  
使う音声コードです。



## 1 人口の動向

### (1) 人口の現況

本県の令和元(2019)年の総人口は約510万人です。年齢区別にみると、年少人口(0～14歳)が約67万人、生産年齢人口(15～64歳)が約300万人、老年人口(65歳以上)が約140万人となっています。

令和元(2019)年 年齢区別人口及び構成比(全国比較)

(単位：千人)

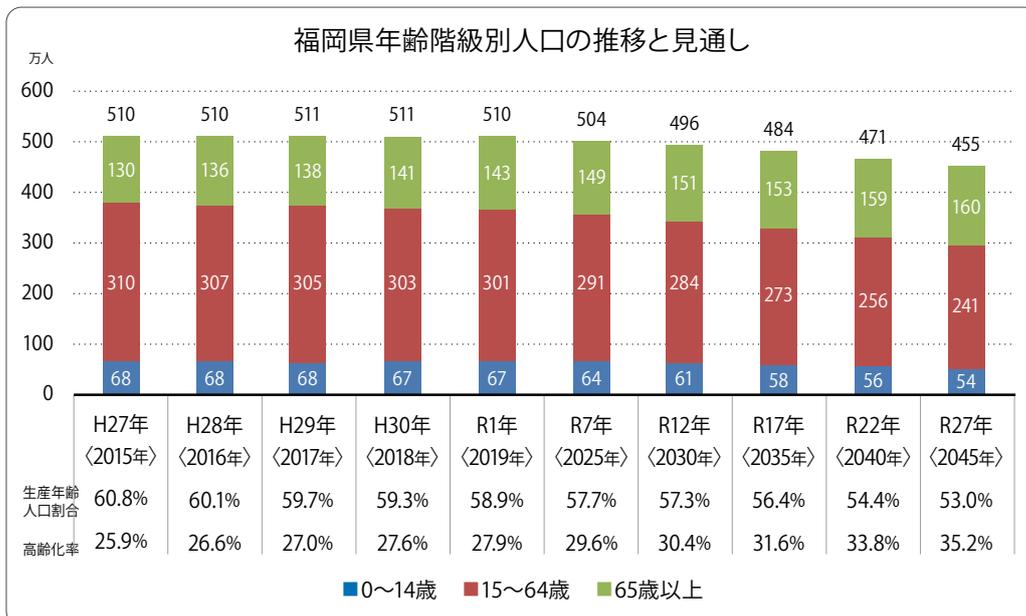
	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
福岡県	5,104	670 13.1%	3,008 58.9%	1,425 27.9%
全国	126,167	15,210 12.1%	75,072 59.5%	35,885 28.4%

出所：総務省統計局「2019年人口推計」

※単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。 ※総人口数は「年齢不詳」を含む。

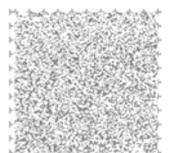
### (2) 人口の減少

これまで増加基調にあった本県の人口は、令和12(2030)年には500万人を下回り496万人となり、令和27(2045)年には455万人になると推計されています。年齢区別にみると、生産年齢人口(15～64歳)の割合は、令和元(2019)年の58.9%から、令和27(2045)年には53.0%まで低下し、また65歳以上の人口の割合は、27.9%から35.2%に上昇すると推計されています。



出所：R1(2019)年まで総務省「人口推計」

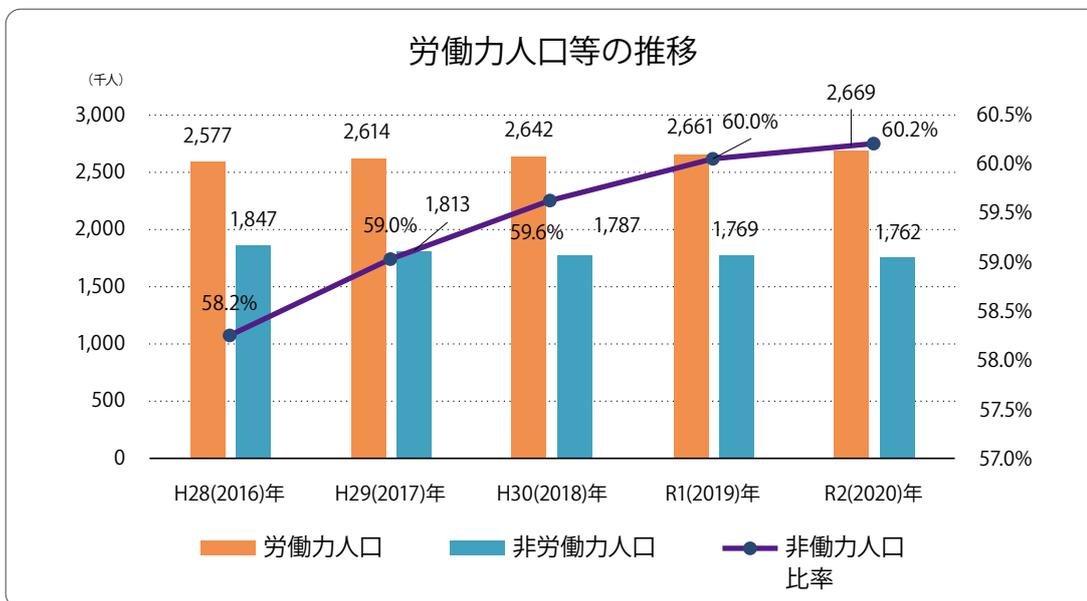
R7(2025)年から国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」



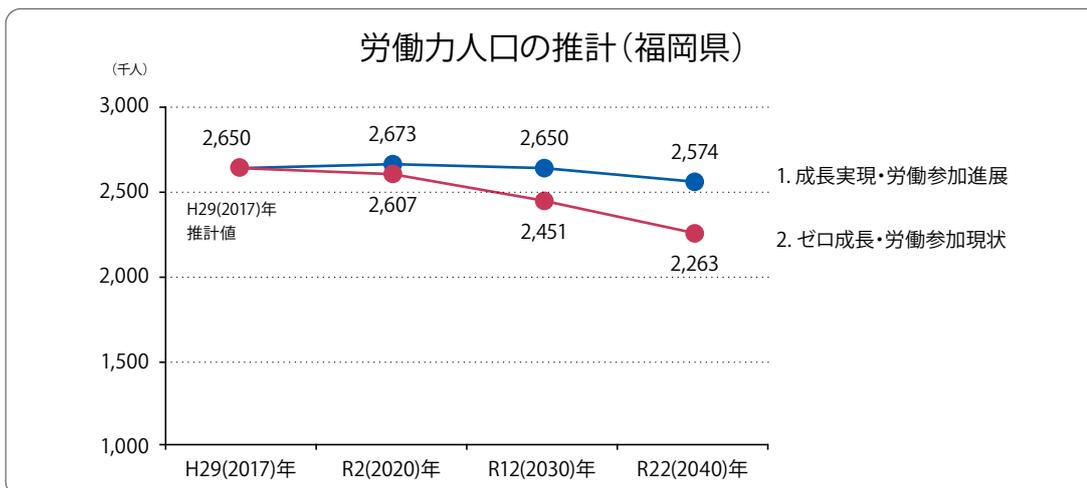
このマークは目の不自由な方などが  
使う音声コードです。

### (3) 労働力人口の変化

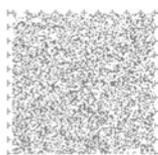
本県の労働力人口は、260万人程度で推移していますが、独立行政法人労働政策研究・研修機構の推計によれば、ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級の労働力人口比率がH29(2017)年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオの場合は、令和22(2040)年には、約226万人になると見込まれています。



出所：総務省「労働力調査」  
 ※労働力人口は、15歳以上の就業者と完全失業者で構成。  
 ※労働力人口比率は、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構  
 「2019年度 労働力需給の推計—全国推計(2018年度版)を踏まえた都道府県別試算—」  
 1.成長実現・労働参加進展：各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ。  
 2.ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級の労働力人口比率がH29(2017)年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ。



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## 2 経済・産業構造の現状

### (1) 県内総生産の状況

平成30(2018)年度の県内総生産は、名目で19兆8,080億円となりました。

県内総生産の経済活動別構成割合をみると、「製造業」(15.6%)、「卸売・小売業」(14.4%)、「不動産業」(11.1%)、「保健衛生・社会事業」(9.5%)が高く、この4つの産業で全体の約5割を占めています。

また、平成18(2006)年度と比べると、「金融・保険業」が1.3ポイントの減、「卸売・小売業」が0.8ポイントの減となっており、「保健衛生・社会事業」が1.7ポイントの増、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.3ポイントの増となっています。

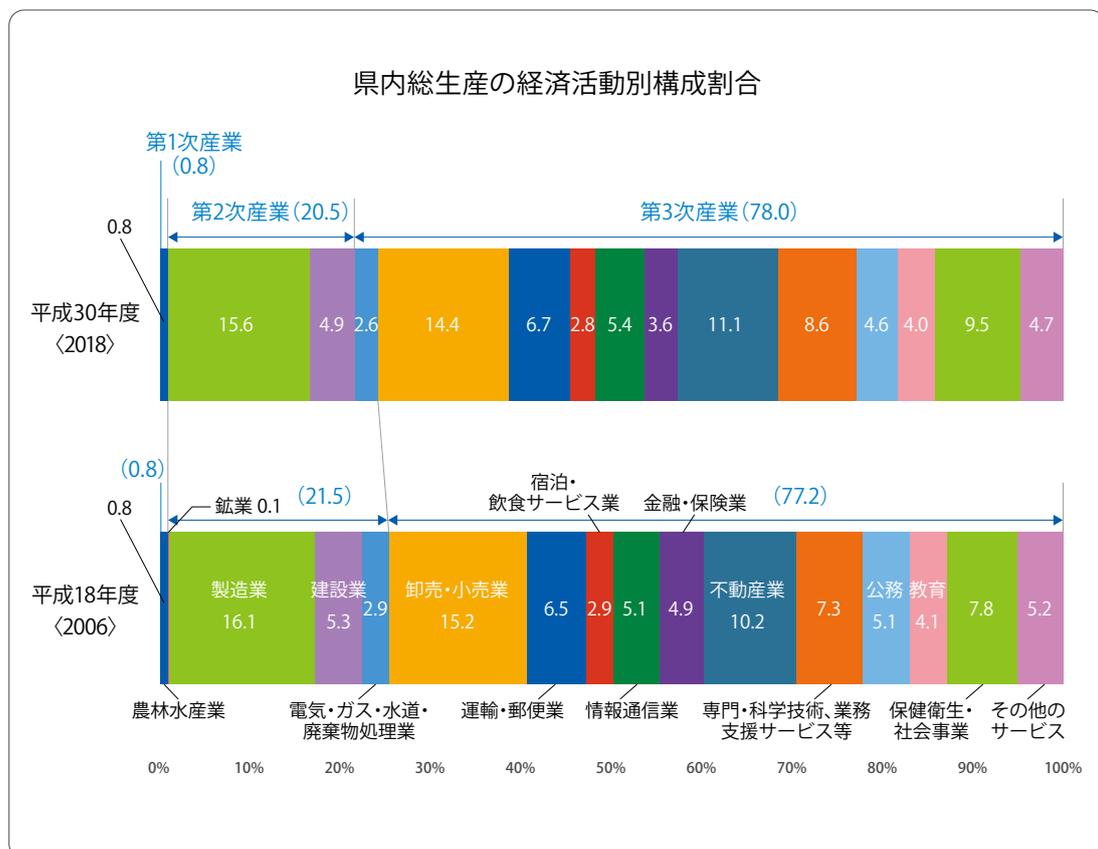
#### 県内総生産

(単位：億円)

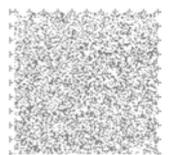
	H18(2006) 年度	H30(2018) 年度
県内総生産(名目)	182,285	198,080
県内総生産(実質)	176,783	191,017



出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」



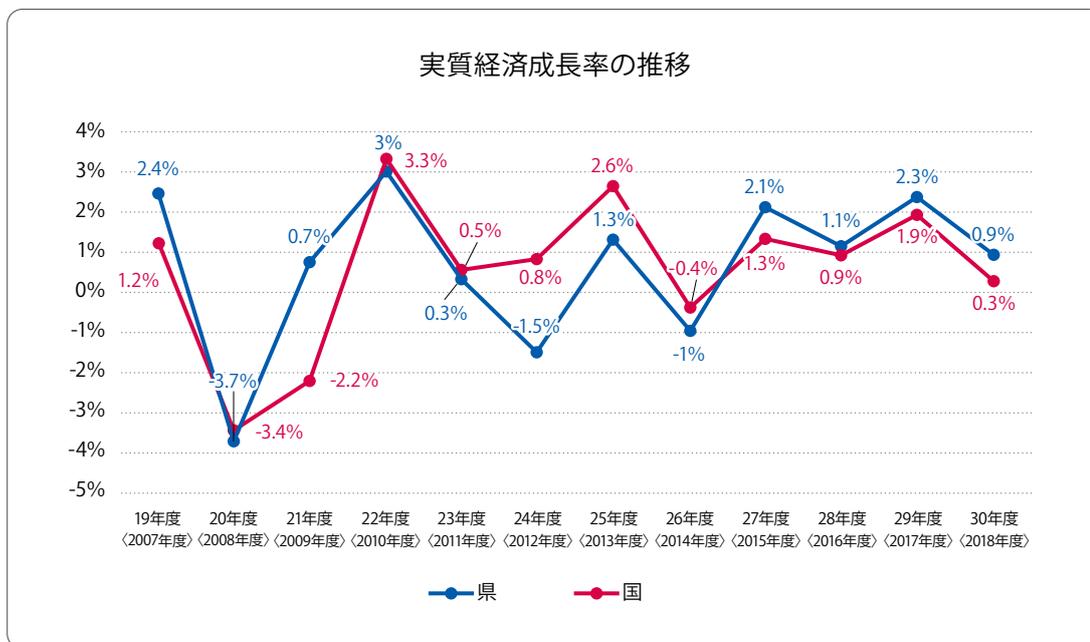
出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## (2) 実質経済成長率の推移

国及び本県の実質経済成長率は、平成27(2015)年度以降プラス成長を続けてきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済活動に大きな影響をもたらし、令和2(2020)年度には、国の経済成長率が▲4.5%(令和2(2020)年度国民経済計算年次推計(第一次年次推計値))となりました。今後も経済活動への影響を注視していく必要があります。



出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」

## (3) 事業所数及び従業者数の状況

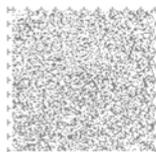
平成28(2016)年の県内の事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む)は、223,008事業所(全国7位)、従業者数(事業内容等が不詳の事業所を除く)は2,236,269人(全国6位)となっています。

従業者規模別事業所数(事業内容等が不詳の事業所を除く)をみると、従業者規模5人未満の事業所が県全体の半数以上を占め、30人未満の事業所は全体の約9割を占めています。

産業大分類別事業所数の構成比をみると、「卸売業、小売業」が28.0%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12.9%、「建設業」が9.0%となっており、この3つの産業で全産業の約5割を占めています。

一方、従業者数では、「卸売業、小売業」が21.9%と最も多く、次いで「医療、福祉」が15.8%、「製造業」が11.2%となっており、この3つの産業で全産業の約5割を占めています。

全国と比較すると、事業所数、従業者数ともに、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の比率が高くなっています。



### 事業所数及び従業者数 上位10都道府県(H28(2016))

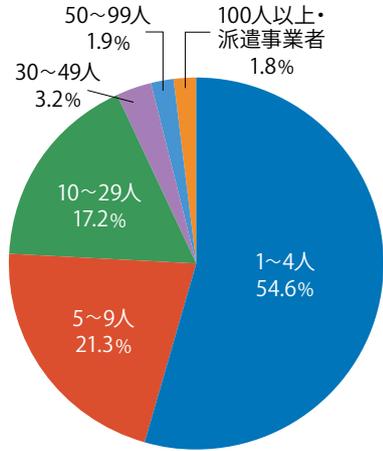
事業所数

従業者数

(単位：事業所)			(単位：人)		
都道府県	事業所数 (事業内容等不詳の事業所を含む)		都道府県	従業者数 (事業内容等不詳の事業所を除く)	
1 東京都	685,615		1 東京都	9,005,511	
2 大阪府	422,568		2 大阪府	4,393,139	
3 愛知県	322,820		3 愛知県	3,749,904	
4 神奈川県	307,269		4 神奈川県	3,464,316	
5 埼玉県	250,834		5 埼玉県	2,575,544	
6 北海道	233,168		6 福岡県	2,236,269	
7 福岡県	223,008		7 兵庫県	2,203,102	
8 兵庫県	222,343		8 北海道	2,165,925	
9 千葉県	196,579		9 千葉県	2,114,259	
10 静岡県	174,850		10 静岡県	1,712,983	
全国	5,578,975		全国	56,872,826	

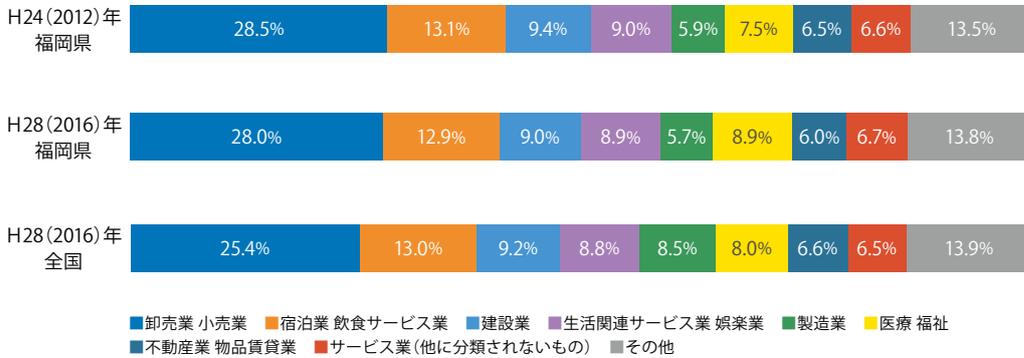
出所：総務省統計局「平成28年度経済センサス」

### 従業者規模別の事業所数の 構成比(H28(2016)) (事業内容等が不詳の 事業所を除く)

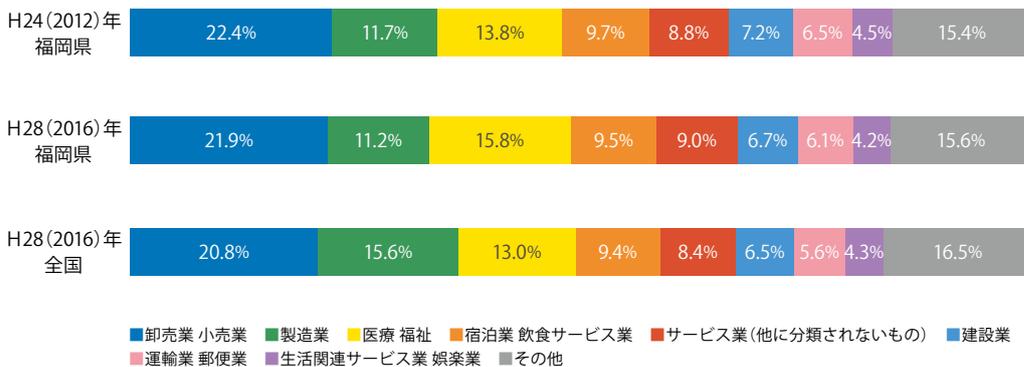


出所：総務省統計局「平成28年度経済センサス」

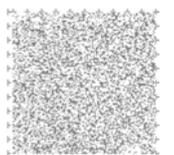
### 産業大分類別事業所数の構成比 (全国と福岡県) (H28(2016)) (不詳を含まず)



### 産業大分類別従業者数の構成比 (全国と福岡県) (H28(2016))



出所：総務省統計局「平成28年度経済センサス」

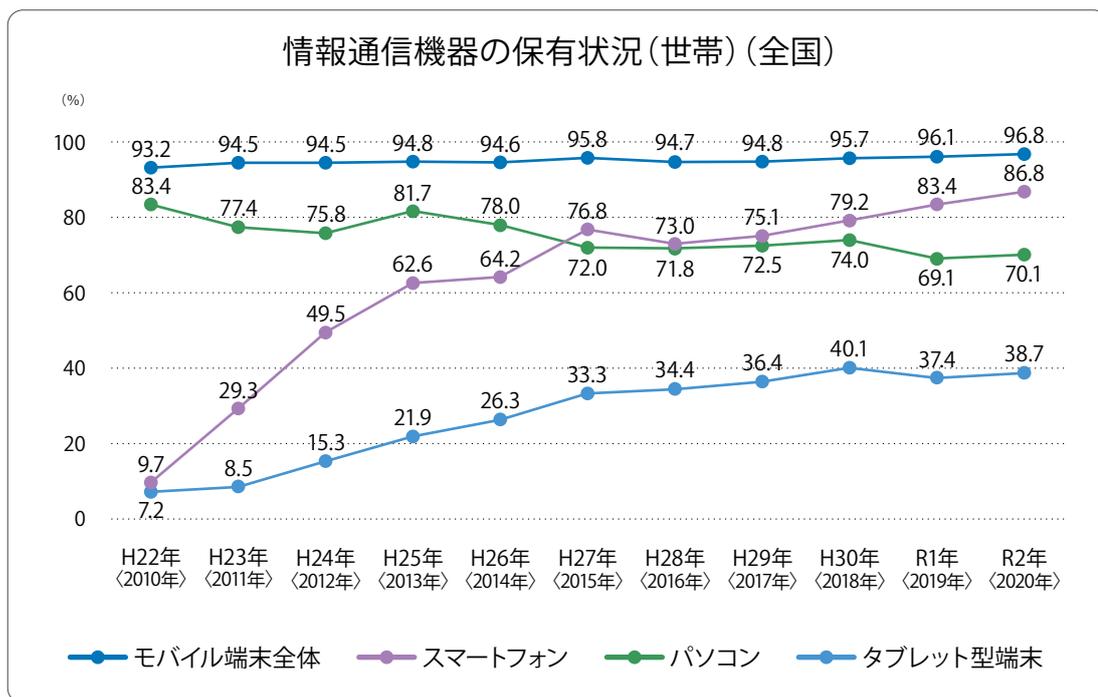


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

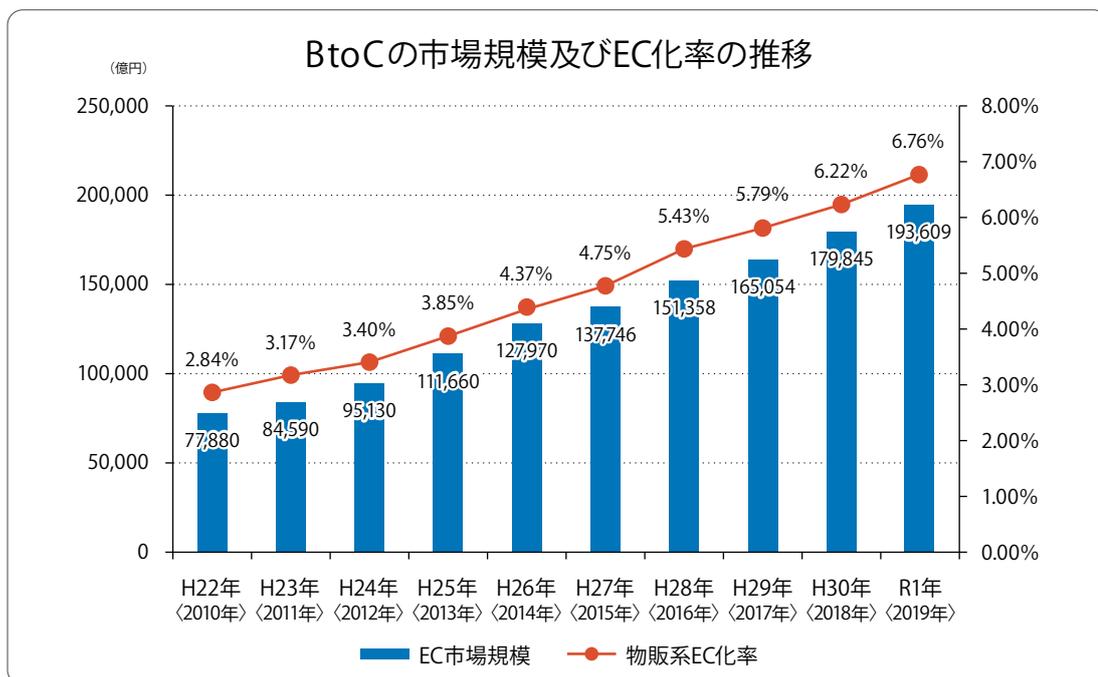
## (4) 情報化の進展

情報通信機器の保有状況をみると、スマートフォンを保有している世帯の割合が、パソコンを保有している世帯を上回り全体の8割を超えています。スマートフォンが情報通信機器の主流となっており、日常生活だけでなくビジネス環境においても大きなインパクトを与えています。また、電子商取引の市場規模も拡大しており、令和元(2019)年では、19兆円を超えています。

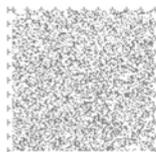
また、これまでもSociety5.0の実現に向けて、デジタル技術の活用が進められてきましたが、新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、ICTは、生活や経済活動に不可欠な技術となっています。



出所：総務省「令和2年度通信利用動向調査」



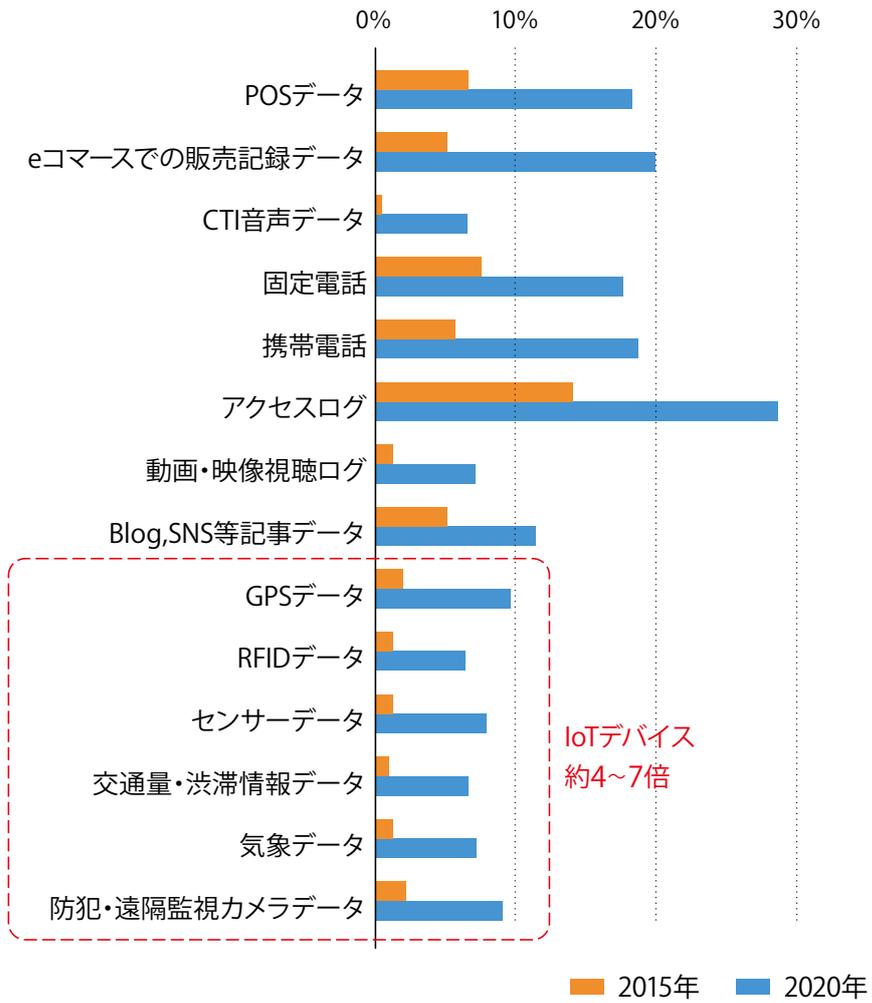
出所：経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

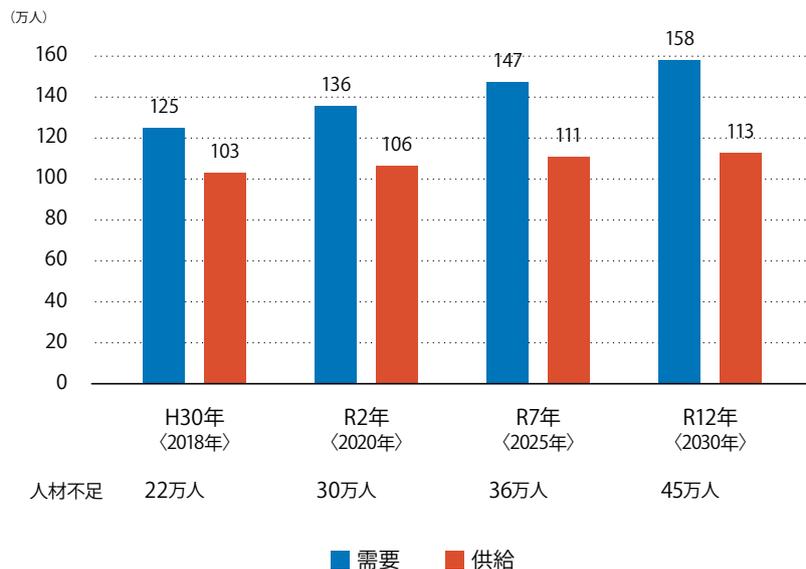


### 日本企業が分析に活用しているデータ

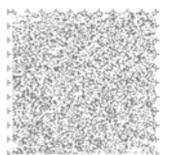


出所：総務省「令和2年版情報通信白書」

### IT人材の需要と供給の見通し



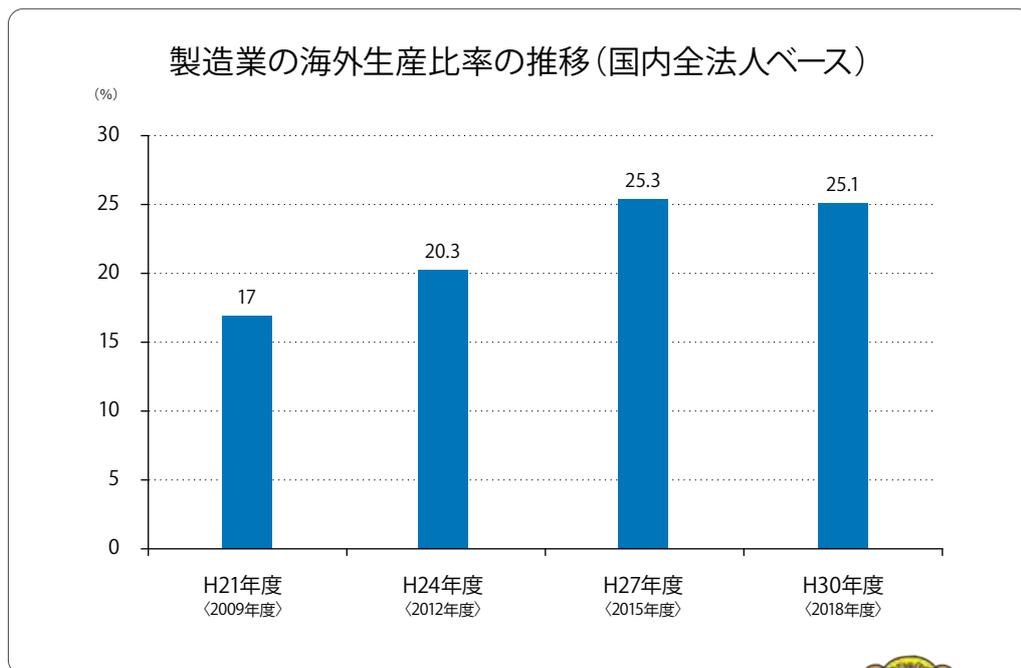
出所：経済産業省「IT人材の需要と供給の見通し(H31.4調査)」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

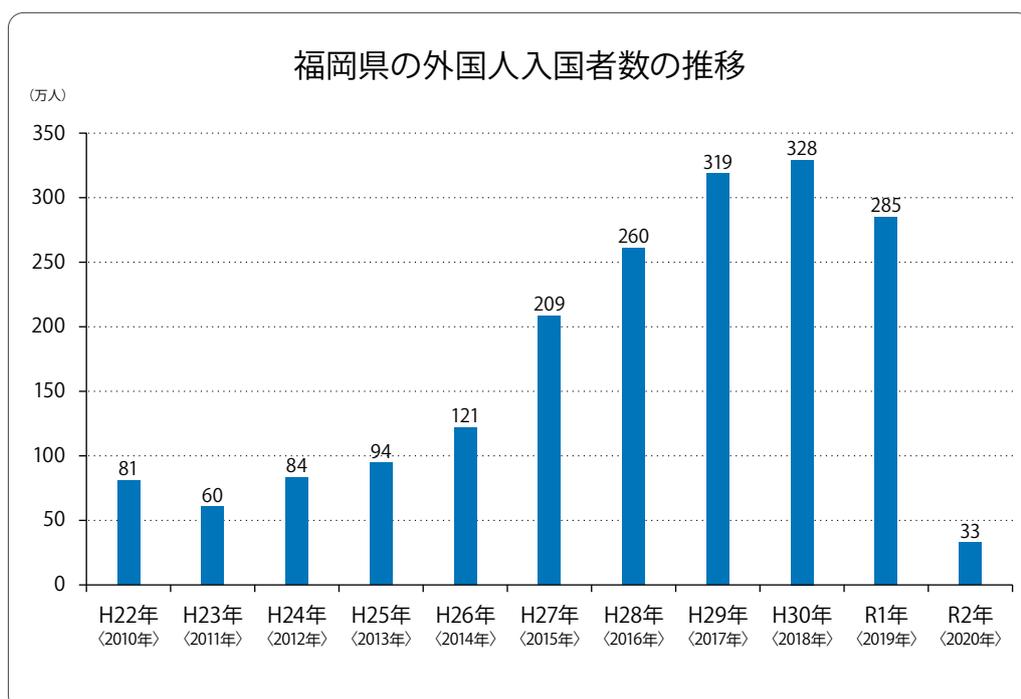
## (5) 国際化の進展

海外への投資の増加や貿易を通じた商品やサービスの取引の増大など、各国経済の結びつきが強まり、国境を越える人、モノ、サービス、資本、情報等の移動が活発になってきている中、コロナ禍により世界経済は大きな打撃を受けました。今後、世界は、ポスト・コロナを見据え、デジタルシフト、環境問題対応など新たな商品やサービスの展開に向けた動きが加速されることが見込まれるとともに、飲食、観光業界等のインバウンド需要の回復も期待されます。



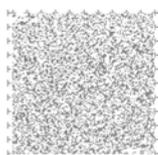
出所：経済産業省「第49回 海外事業活動基本調査」

注：海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高＋国内法人(製造業)売上高)×100.0



出所：出入国在留管理庁「出入国管理統計」

※平成24年以降は、船舶観光上陸数を含む

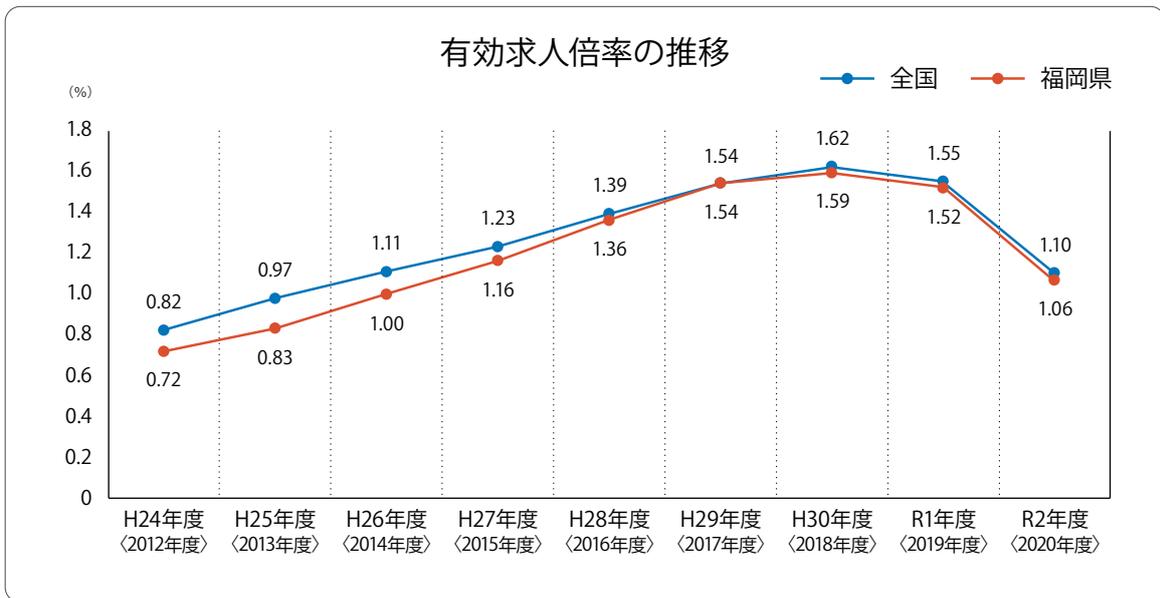


### 3 労働力の需給状況

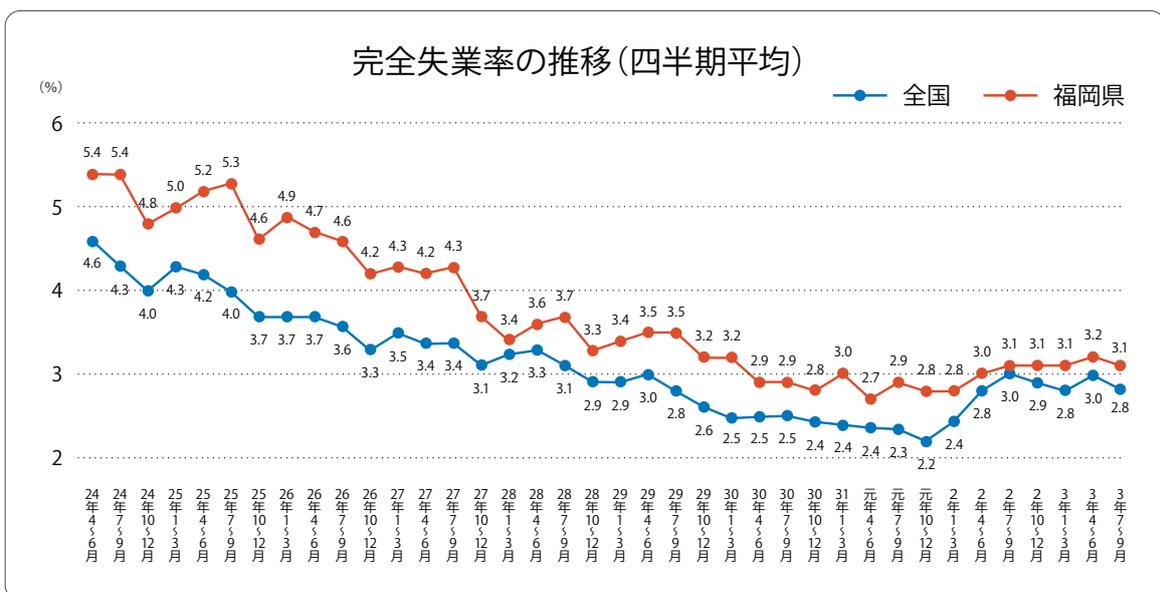
#### (1) 雇用・失業の情勢

本県の有効求人倍率は、緩やかな景気回復に伴い上昇基調となり、平成30(2018)年度には1.59倍になりました。しかしながら、令和2(2020)年に入り、新型コロナウイルス感染症の国内での感染拡大の影響を受け、令和2(2020)年度には、1.06倍まで低下しています。

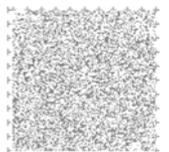
また、完全失業率についても、緩やかな改善傾向が続いていましたが、令和2(2020)年4～6月期以降は3%台が続いており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を一層注視する必要があります。



出所：福岡労働局「有効求人倍率の推移」

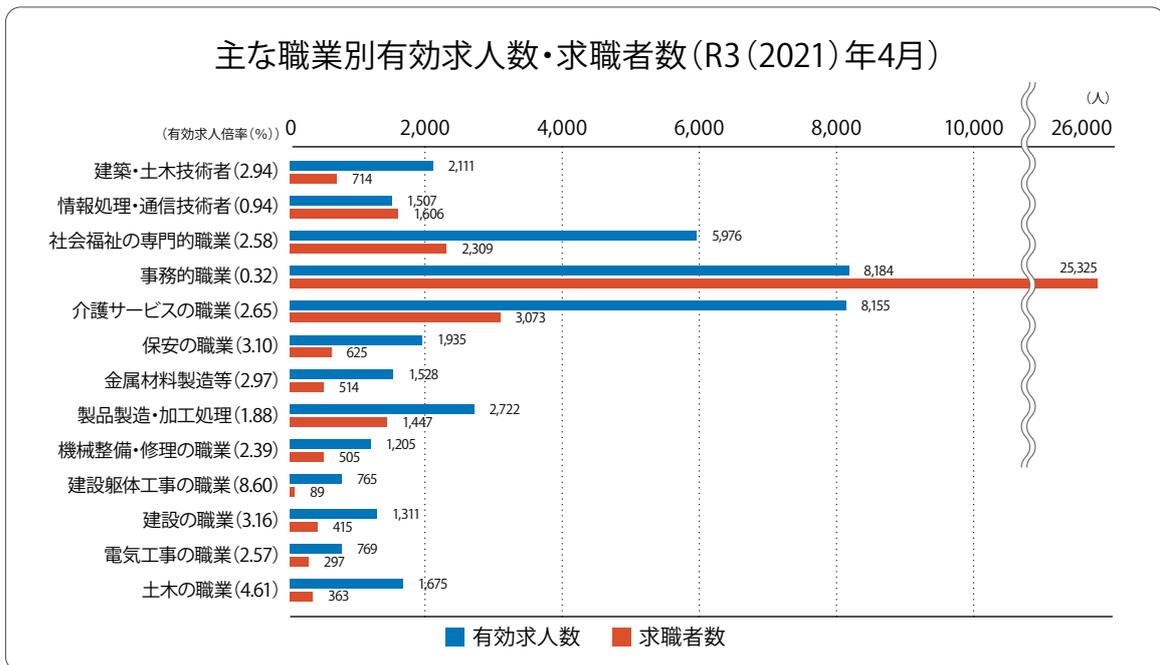


出所：総務省統計局「労働力調査」  
 完全失業率 = 15歳以上の完全失業者 ÷ (15歳以上の就業者+15歳以上の完全失業者) × 100  
 福岡県の数値は時系列回帰モデルによる推計値。全国は季節調整値。  
 毎年1～3月期公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び  
 年平均結果を遡って一部改訂している。



## (2) 職業別の求人・求職状況

令和3(2021)年4月における、本県の主な職業別の求人・求職状況をみると、「建築・土木技術者」、「社会福祉の専門的職業」、「介護サービスの職業」、「保安の職業」、「金属材料製造等」、「建設躯体工事の職業」、「建設の職業」、「土木の職業」などは求人数が求職者数を大きく上回り、有効求人倍率も高くなっています。特に、「社会福祉の専門的職業」では、約3,600人の求人数超過となっており、「介護サービスの職業」では、約5,000人の求人数超過となっています。一方、「事務的職業」は求職者数25,325人と多いものの有効求人倍率は0.32倍と低くなっており、業種・職種間におけるミスマッチが解消されていません。



出所：福岡労働局「職業紹介の状況」

## 4 労働者を取り巻く状況

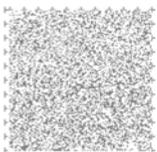
### (1) 若年者の雇用状況

若年者の完全失業率(全国)は、全年齢に比べると依然として高い水準で推移しています。令和2(2020)年は全年齢の完全失業率が2.8%であるのに対し、15～19歳は4.5%、20～24歳は4.6%、25～29歳は4.2%となっています。

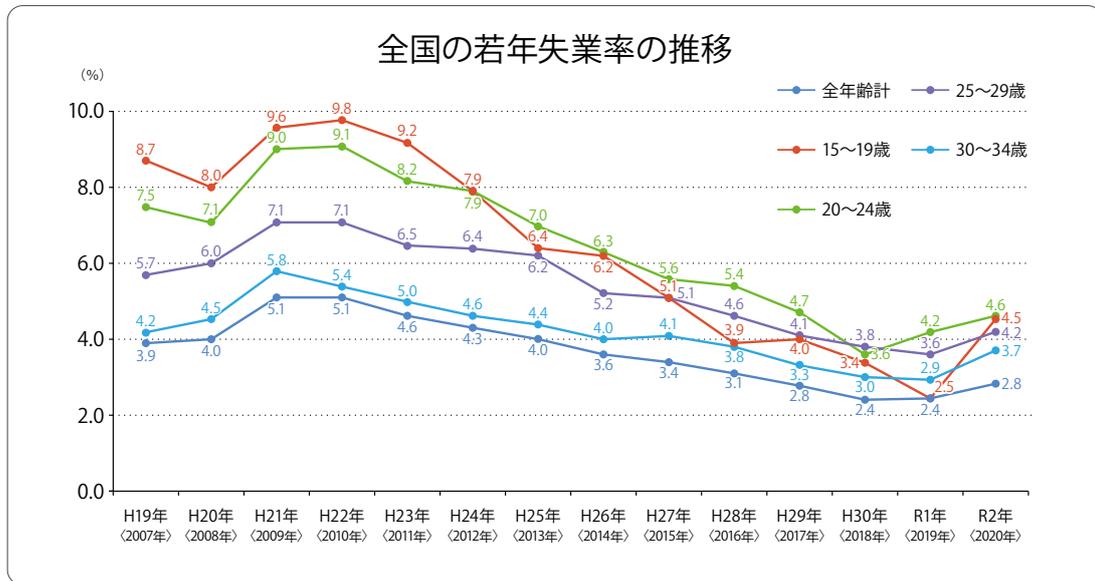
若年無業者(※)数(全国)は、令和2(2020)年平均で69万人と、前年に比べ13万人増加し、人口に対する割合も2.2%から0.6ポイント上昇し、2.8%となっています。

※若年無業者：15歳～34歳の非労働人口のうち家事も通学もしていない者

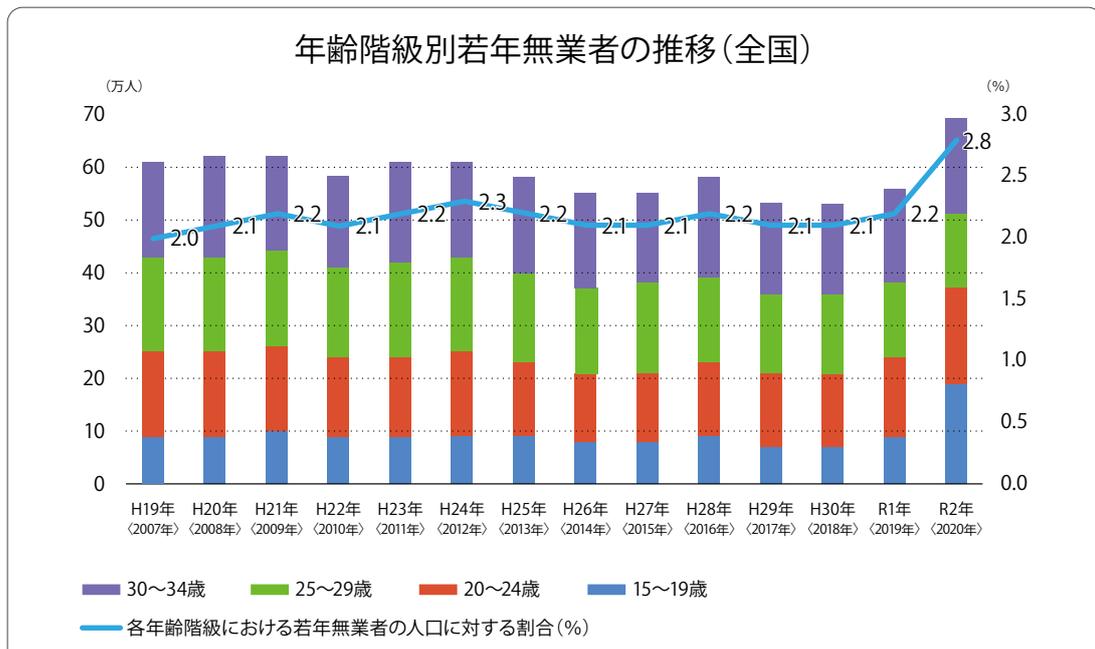
本県の新規学卒者の就職率は高い状況にありますが、卒業後、就職した者のうち、3年以内に離職する割合は全国平均よりも高くなっています。(P14「新規学卒者の就職率」「福岡県内の新規学卒者の卒業後3年以内の離職率」参照)。



国の調査において、15歳から34歳の若年者が離職した理由は、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が30.3%、「人間関係がよくなかった」が26.9%、「賃金の条件がよくなかった」が23.4%となっています。



出所：総務省統計局「令和2年労働力調査」

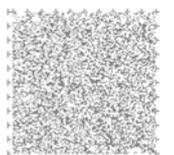


単位: 万人

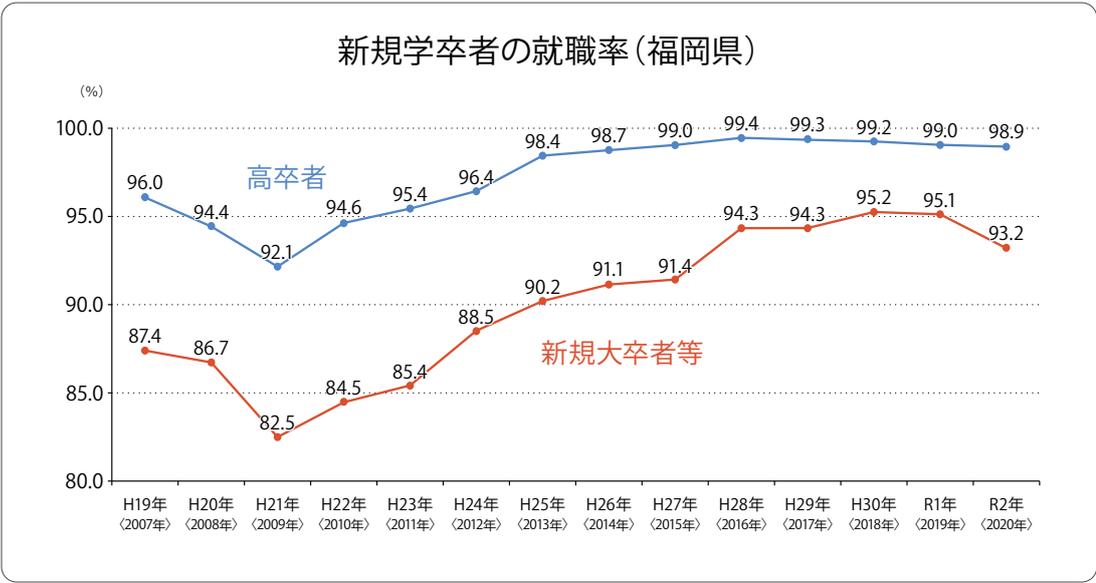
	H19年 2007年	H20年 2008年	H21年 2009年	H22年 2010年	H23年 2011年	H24年 2012年	H25年 2013年	H26年 2014年	H27年 2015年	H28年 2016年	H29年 2017年	H30年 2018年	R1年 2019年	R2年 2020年
総数	62	64	63	60	61	63	60	56	56	56	54	53	56	69
30~34歳	18	19	18	17	19	18	18	18	17	19	17	17	18	18
25~29歳	18	18	18	17	18	18	17	16	17	16	15	15	14	14
20~24歳	16	16	16	15	15	16	14	13	13	14	14	14	15	18
15~19歳	9	9	10	9	9	9	9	8	8	9	7	7	9	19

注) 総数は「15歳~34歳」の表章単位の合計とした。年齢階級において千人単位で四捨五入しているため、内訳の合計と必ずしも一致しない。

出所：総務省統計局「令和2年労働力調査」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

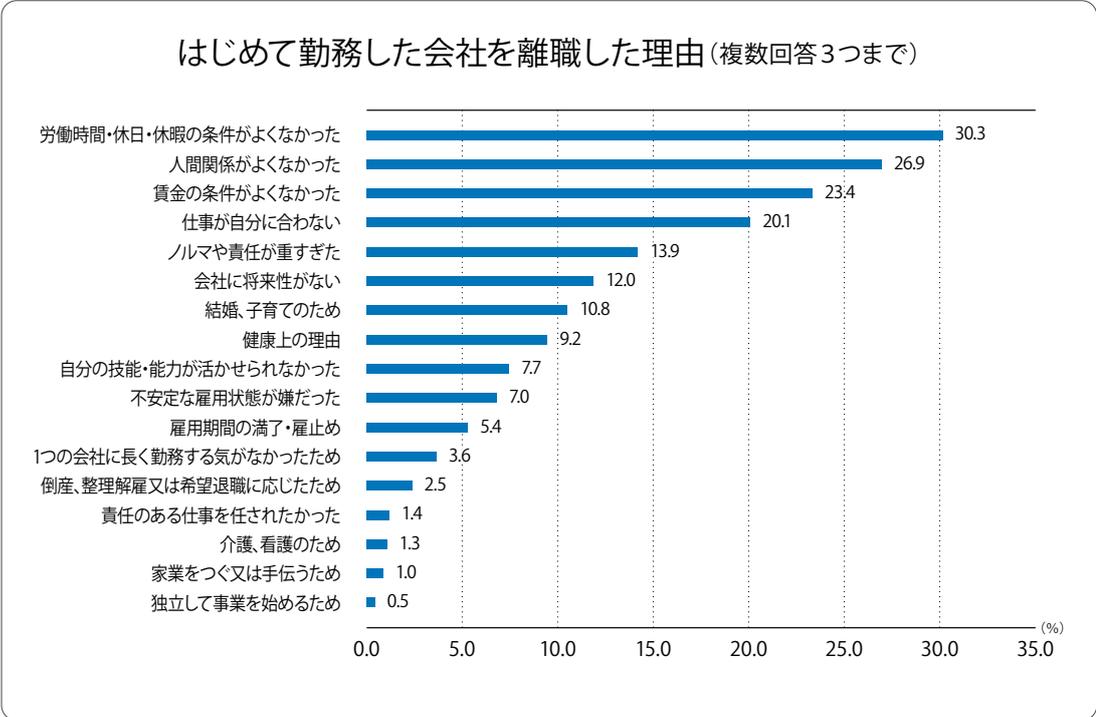


出所：福岡労働局「新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況 (R3.3月末)」

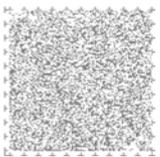
### 福岡県内の新規学卒者の卒業後3年以内の離職率

	中学校	高等学校	大学	短大卒
平成29年3月卒	79.5%	44.8%	35.5%	45.1%
全国の離職率	59.8%	39.5%	32.8%	43.0%

出所：福岡労働局「新規学卒者の卒業後3年以内の離職率」



出所：厚生労働省「平成30年若年者雇用実態調査」



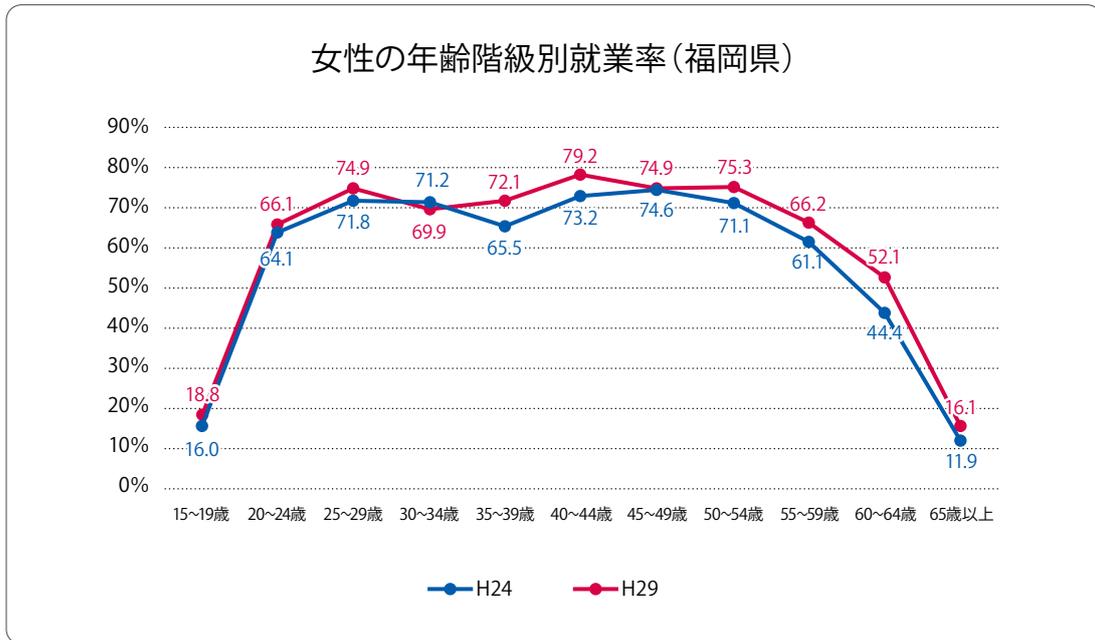
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## (2) 女性の雇用状況

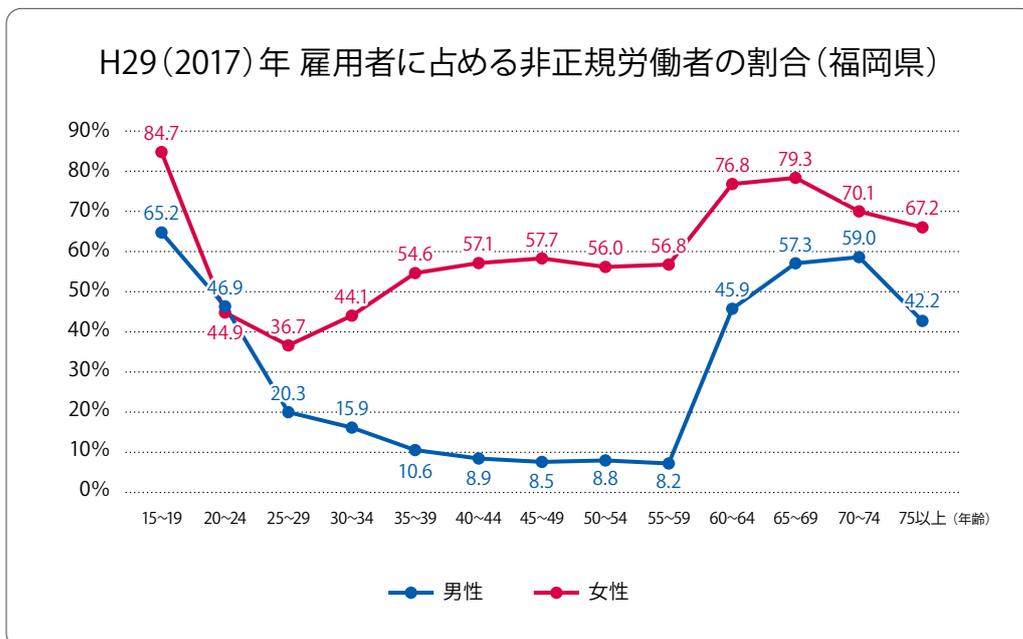
本県の女性の就業率は、ほとんどの年代で増加しており、働く女性は増えています。

出産・育児等に伴い就業率が低くなる、いわゆる「M字カーブ」の底は年々浅くなっています。

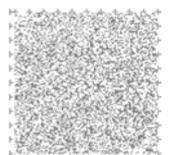
雇用者に占める非正規雇用労働者の割合を男女別及び年齢階級別で見ると、男性は、25～59歳までの各年齢階級では、非正規割合が低くなっていますが、女性では、30～34歳から非正規割合が上昇し、35～39歳以降の各年齢階級で5割を超えています。



出所：総務省「就業構造基本調査」



出所：総務省「就業構造基本調査」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

### (3)非正規雇用労働者の状況

本県の非正規雇用労働者数は、平成19(2007)年からの10年間で、パートや契約・嘱託職員を中心に約13万人増え、約87万人となっており、正規雇用労働者の増加数の約2万5千人に比べ大幅に増加しています。

なお、男女別に非正規職員の割合をみると、男性の23.7%に対し女性が57.8%となっています。

また、いわゆる就職氷河期世代では、非正規雇用など不安定な就労状態にある人が、約2万7千人で人口比3.8%となっており、全国平均(人口比3.1%)よりも高い状況となっています。

雇用形態別雇用者数の推移(福岡県)

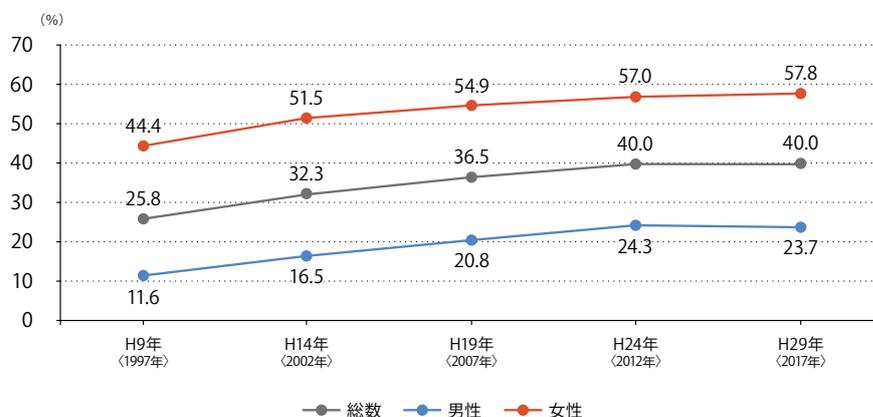
単位:人、%

区分	雇用者 (役員を除く)	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者	パート	アルバイト	派遣職員	契約・嘱託	その他
H19(2007)年	2,015,700	1,278,200	736,600	331,600	167,000	62,100	131,900	44,000
構成比	100	63.4	36.6	16.5	8.3	3.1	6.5	2.2
H29(2017)年	2,172,100	1,303,000	869,100	411,400	176,900	61,200	177,800	41,700
構成比	100	60.0	40.0	18.9	8.1	2.8	8.2	1.9
差(H29-H19)	156,400	24,800	132,500	79,800	9,900	△900	45,900	△2,300

注)雇用者総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、100人未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

出所:総務省「就業構造基本調査」

男女別雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移



出所:福岡県調査統計課「平成29年就業構造基本調査結果の概要」

35~44歳の就労状態

単位:人

	35~44歳人口	不安定な就労状態にある人	人口比	長期にわたり無業の状態にある人	人口比
福岡県	697,900	26,600	3.8%	21,525	3.1%
全国	17,306,000	541,700	3.1%	391,660	2.3%

出所:厚生労働省資料「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォーム設置要領」 総務省「就業構造基本調査(2017年)」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

- ・「不安定な就労状態にある人」:現在非正規雇用で働いており、かつ、現在の雇用形態に就いている理由について、「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた人
- ・「長期にわたり無業の状態にある人」:無業者のうち求職活動をしていない人で、卒業者がかつ通学して、配偶者なしで家事を行っていない人。

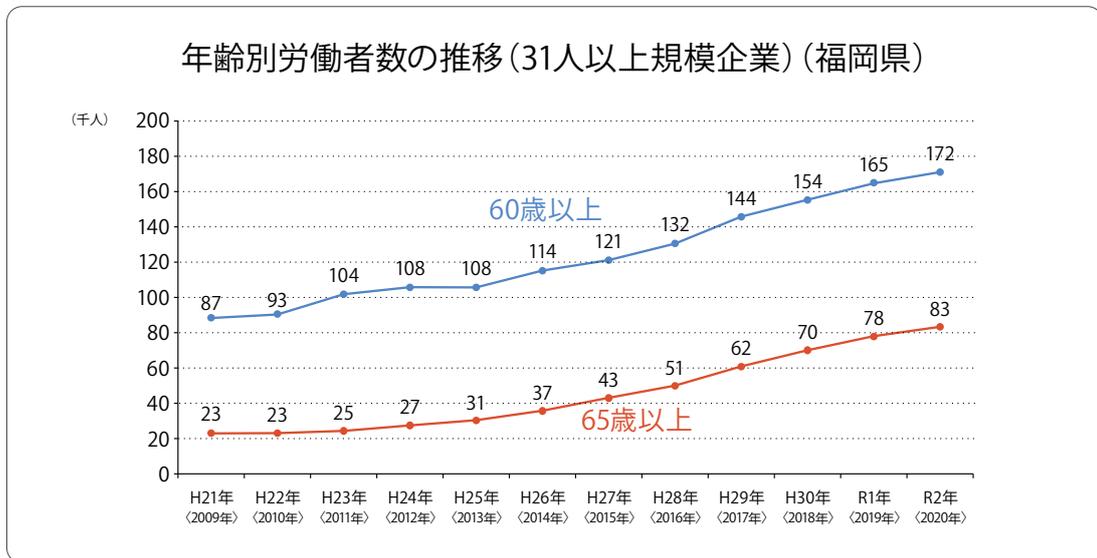
#### (4) 高齢者の雇用状況

本県の老年人口(65歳以上)は、年少人口を上回っており、その開きは今後も拡大していくと見込まれています(P3「福岡県年齢階級別人口の推移と見通し」)。

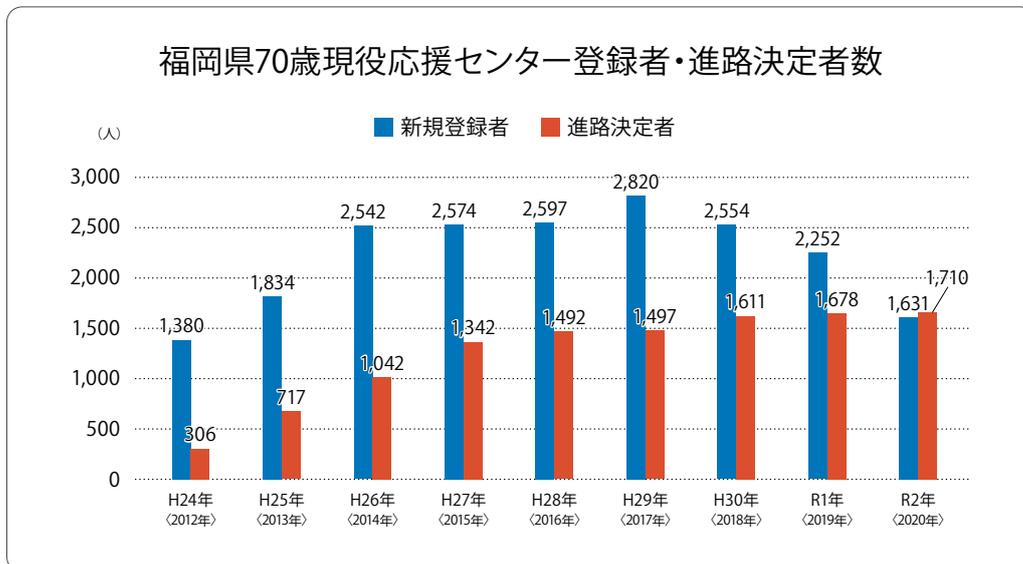
65歳以上の労働者数は、平成21(2009)年には2万3千人でしたが、令和2(2020)年には、3倍以上の8万3千人となるなど、働く高齢者が増えてきています。

令和3(2021)年4月1日から改正高年齢者雇用安定法が施行され、65歳までの雇用確保義務に加え、70歳までの就業機会の確保が事業主等の努力義務となりました。

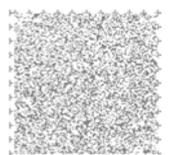
本県では、平成24(2012)年4月に福岡県70歳現役応援センター(令和4(2022)年度に福岡県生涯現役チャレンジセンターに改称)を開設し、高齢者向け求人開拓や各種セミナーの開催により就業支援を行っています。平成24(2012)年に306人であった進路決定者数(※)は令和2(2020)年度には1,710人となり、着実に成果を出しています。※進路決定:就業、社会参加等



出所: 福岡労働局 令和2年「高年齢者の雇用状況」集計結果



出所: 福岡県新雇用開発課集計



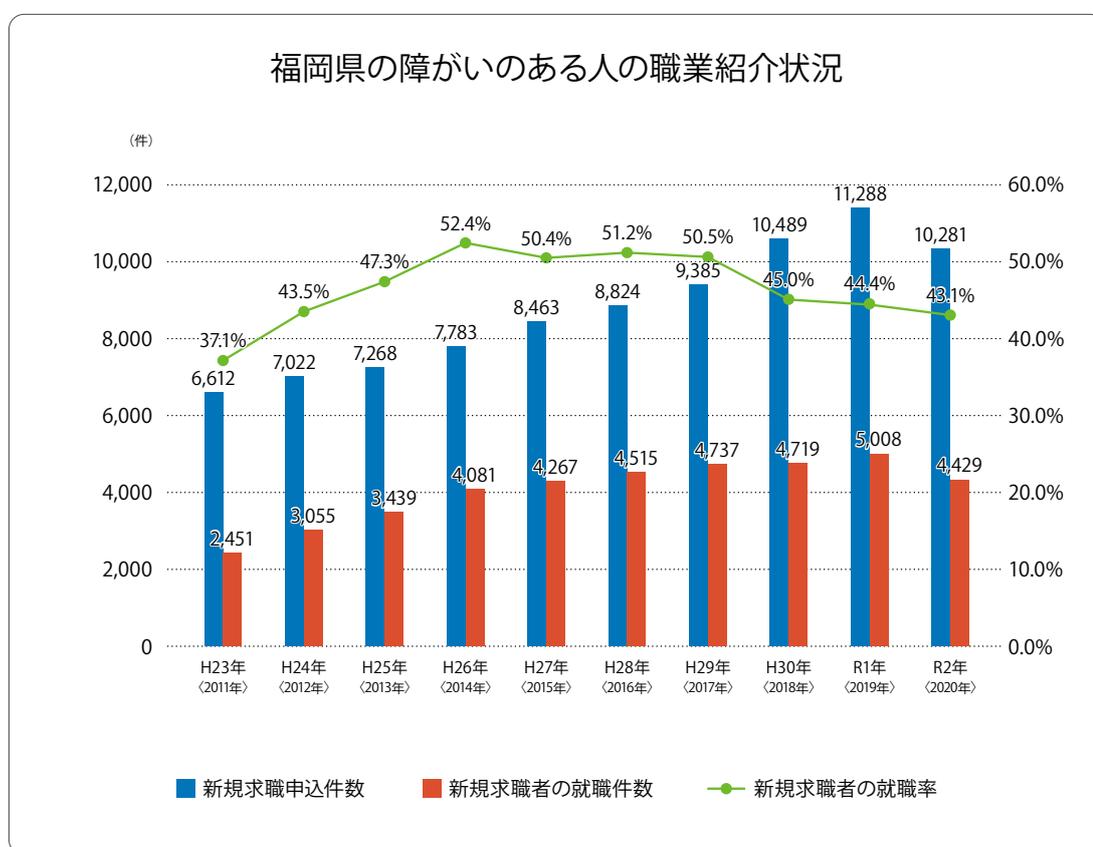
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## (5)障がいのある人の雇用状況

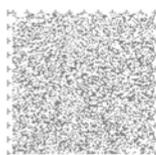
本県における障がいのある人の新規求職申込件数及び就職件数は、増加傾向にあったものの、令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少しています。

障がい種別でみると、近年、精神障がいのある人や発達障がいのある人などの就職件数が増加傾向となっています。

民間企業(令和3(2021)年3月1日現在、43.5人以上規模の企業)の障がいのある人の法定雇用率が、令和3(2021)年3月1日より2.2%から2.3%に引き上げられました。本県の民間企業における障がいのある人の雇用率は上がっているものの、法定雇用率の達成には至っておらず、雇用促進の取組を強化していく必要があります。



出所：福岡労働局「障害者の職業紹介状況」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

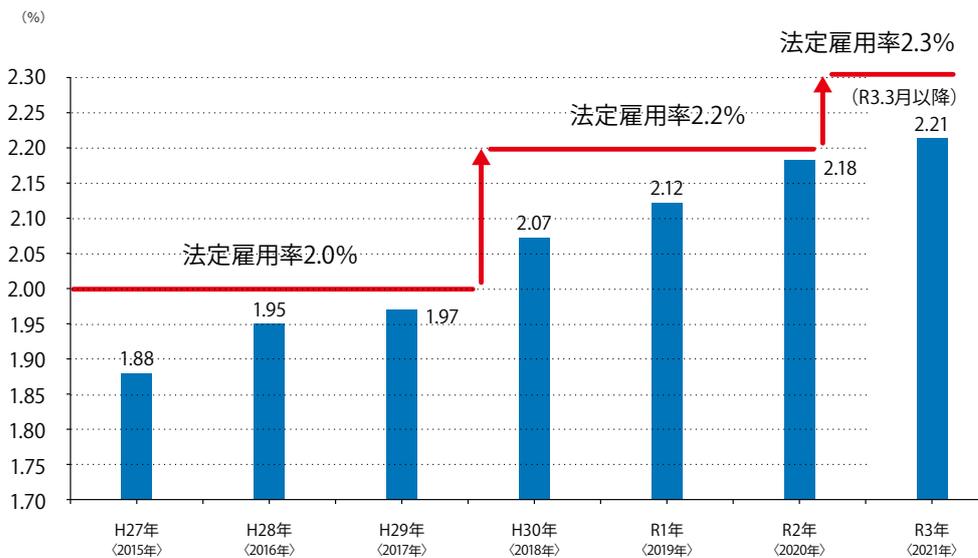
### 障がい種別ごとの新規求職申込件数等の推移

(件)

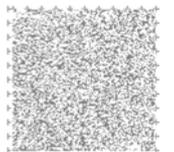
区分	H23 2011年度	H24 2012年度	H25 2013年度	H26 2014年度	H27 2015年度	H28 2016年度	H29 2017年度	H30 2018年度	R1 2019年度	R2 2020年度	
新規求職申込件数	身体障がい者	3,587	3,428	3,203	3,130	3,268	3,070	3,150	3,292	3,281	3,033
	重度障がい者	1,460	1,428	1,359	1,281	1,377	1,250	1,387	1,414	1,399	1,119
	知的障がい者	1,033	1,217	1,214	1,296	1,433	1,485	1,530	1,618	1,747	1,423
	重度障がい者	118	153	122	159	168	164	182	164	144	130
	精神障がい者	1,830	2,187	2,638	3,078	3,403	3,872	4,335	5,119	5,700	5,105
	発達障がい者	34	58	63	86	94	126	105	135	219	406
	難病障がい者	46	83	103	143	187	179	188	202	232	246
	その他障がい者	82	49	47	50	78	92	77	123	109	68
	計	6,612	7,022	7,268	7,783	8,463	8,824	9,385	10,489	11,288	10,281
就職件数	身体障がい者	1,300	1,447	1,418	1,427	1,461	1,496	1,444	1,371	1,285	1,021
	重度障がい者	543	625	616	613	590	618	607	570	558	400
	知的障がい者	461	603	655	809	845	822	893	874	904	818
	重度障がい者	66	87	88	130	121	108	134	101	91	86
	精神障がい者	644	960	1,311	1,735	1,828	2,035	2,264	2,329	2,642	2,357
	発達障がい者	5	12	18	25	34	41	35	38	51	139
	難病障がい者	15	23	30	64	68	75	71	71	86	70
	その他障がい者	26	10	7	21	31	46	30	36	40	24
	計	2,451	3,055	3,439	4,081	4,267	4,515	4,737	4,719	5,008	4,429

出所：福岡労働局「障害者の職業紹介状況」

### 福岡県の障がい者雇用率の推移



出所：福岡労働局「障害者の職業紹介状況」

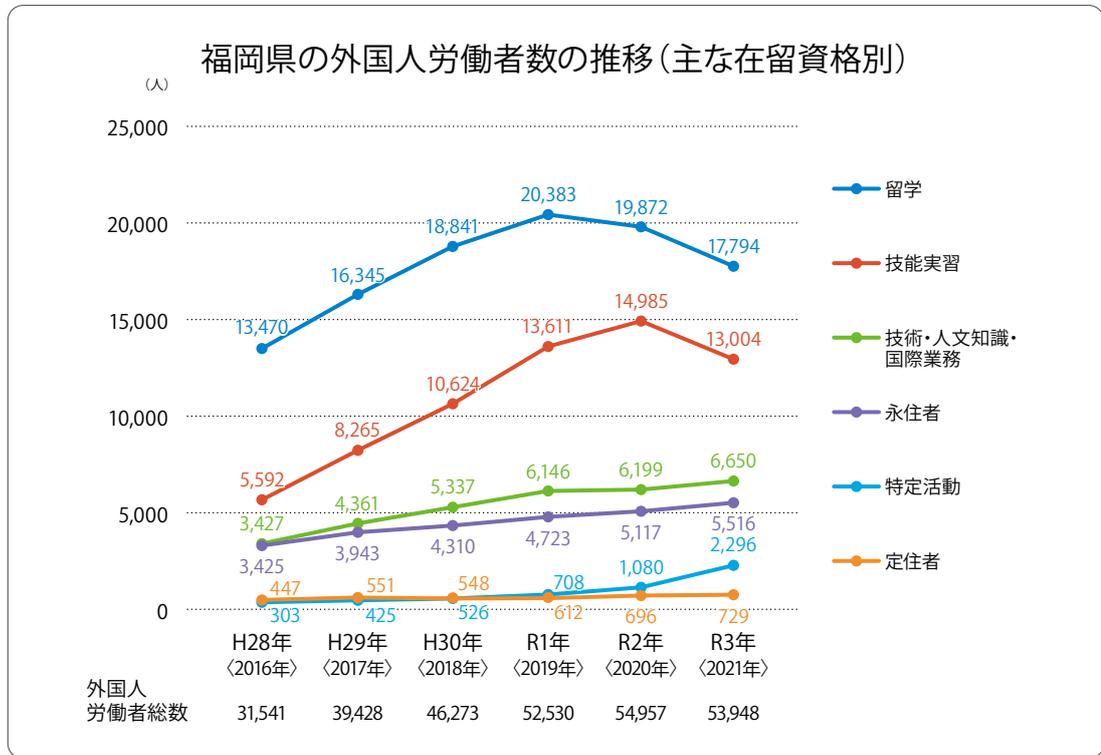


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

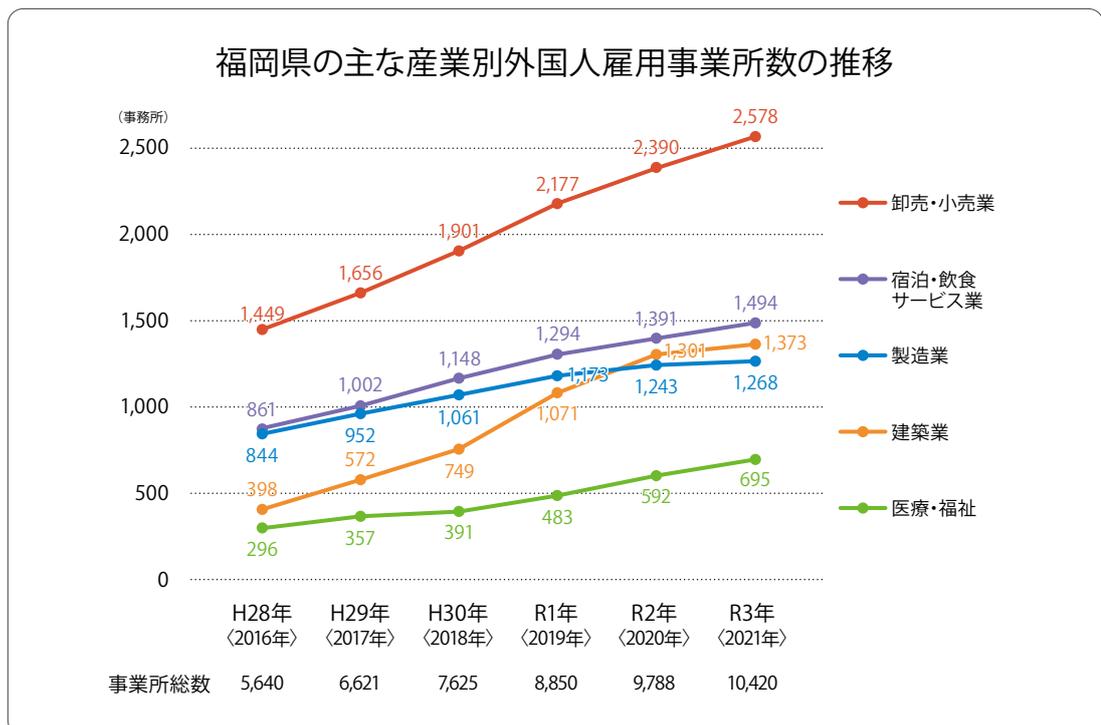
## (6)外国人労働者の状況

本県の生産年齢人口が減少している中、令和3(2021)年の外国人労働者数は、平成28(2016)年と比べると1.7倍、外国人雇用事業所数は1.8倍になっています。

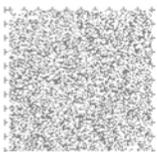
在留資格別では、「留学」が最も多く、次いで「技能実習」となっています。



出所：福岡労働局「外国人の雇用状況」



出所：福岡労働局「外国人の雇用状況」



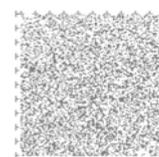
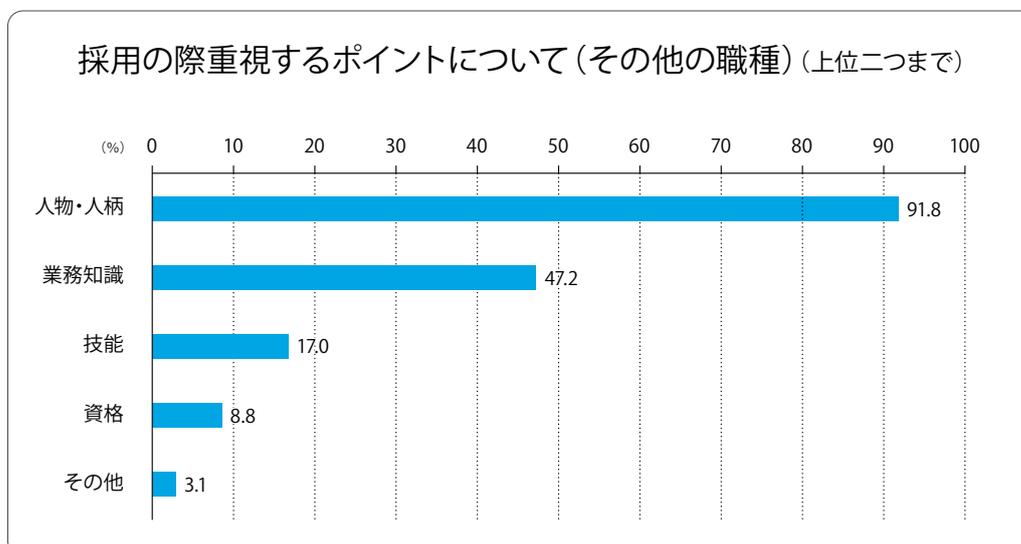
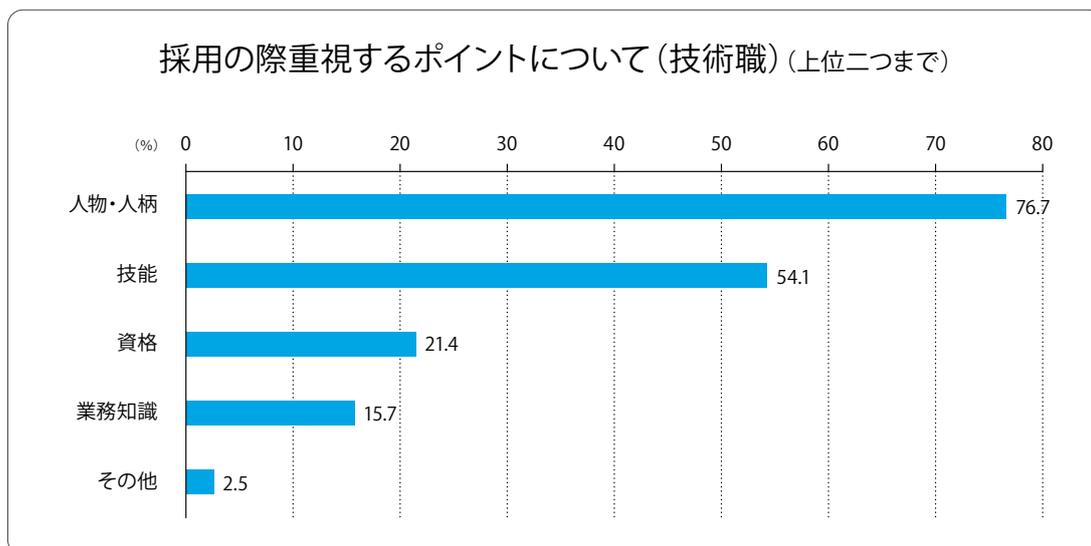
## 5 企業における人材の確保・育成

### ◆県内企業アンケート(令和3(2021)年3月実施)

県内の「建設業」「情報通信業」「製造業」「医療、福祉」分野の企業を中心に、企業が求める人材など、特に今後人材ニーズが高まるIT人材の確保・育成等についてアンケートを実施。回答企業数179社。

### (1)企業が求める人材

採用の際重視するポイントは、技術職では、「人物・人柄」が76.7%と最も高く、次いで「技能」が54.1%、「資格」が21.4%となっています。また、その他の職種でも「人物・人柄」が91.8%と最も高く、次いで「業務知識」が47.2%、「技能」が17.0%となっています。



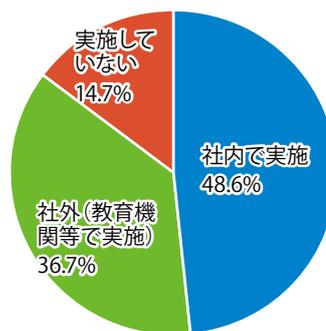
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## (2) 企業における人材育成

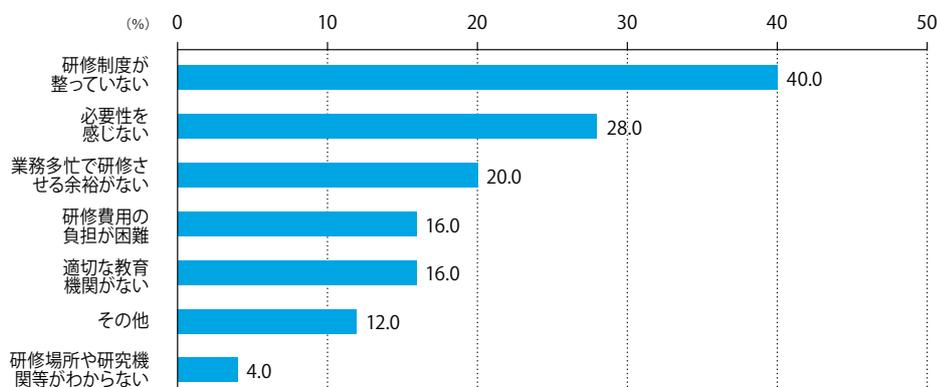
従業員に対する研修の実施状況は、「社内で実施」が48.6%と最も高く、次いで「社外(教育機関等)で実施」が36.7%となっており、研修実施率は8割を超えています。一方、「実施していない」理由は、「研修体制が整っていない」が40.0%と最も高く、次いで「必要性を感じない」28.0%、「業務多忙」20.0%となっています。

また、社外の教育機関等への意見・要望は、「オンライン研修の充実」が44.5%と最も高く、次いで「情報発信が弱い(知らない)」25.5%となっています。

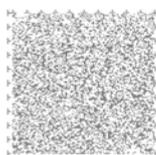
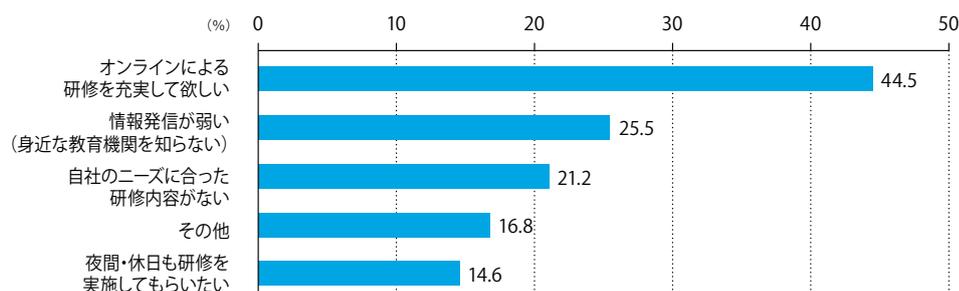
従業員研修の実施について(回答は一つ)



従業員研修を実施していない理由について(複数回答可)



社外の教育機関への意見・要望について(複数回答可)

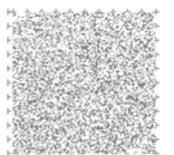
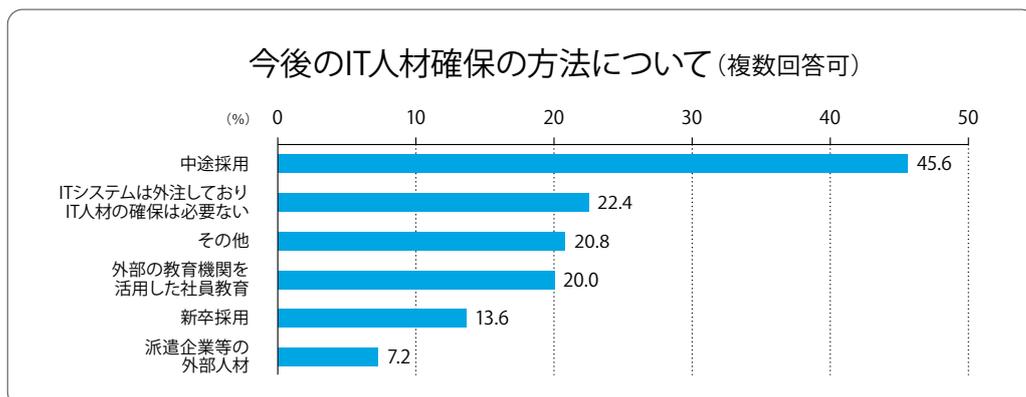
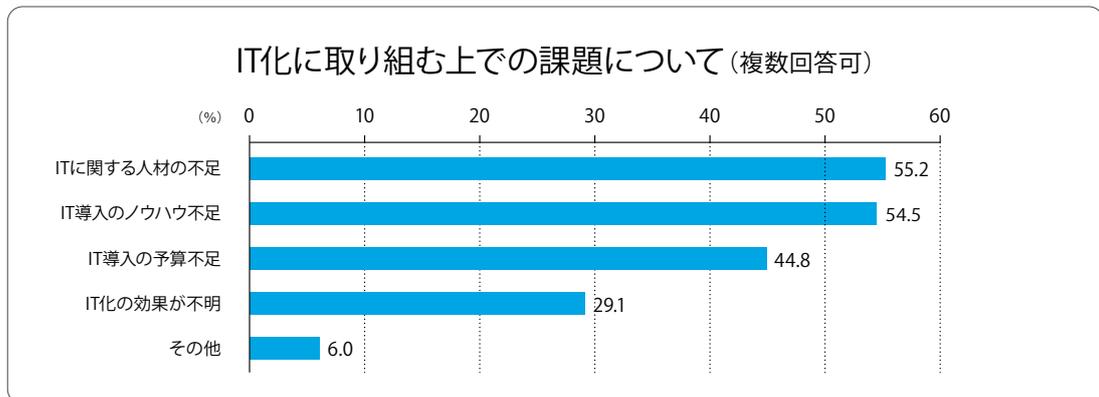
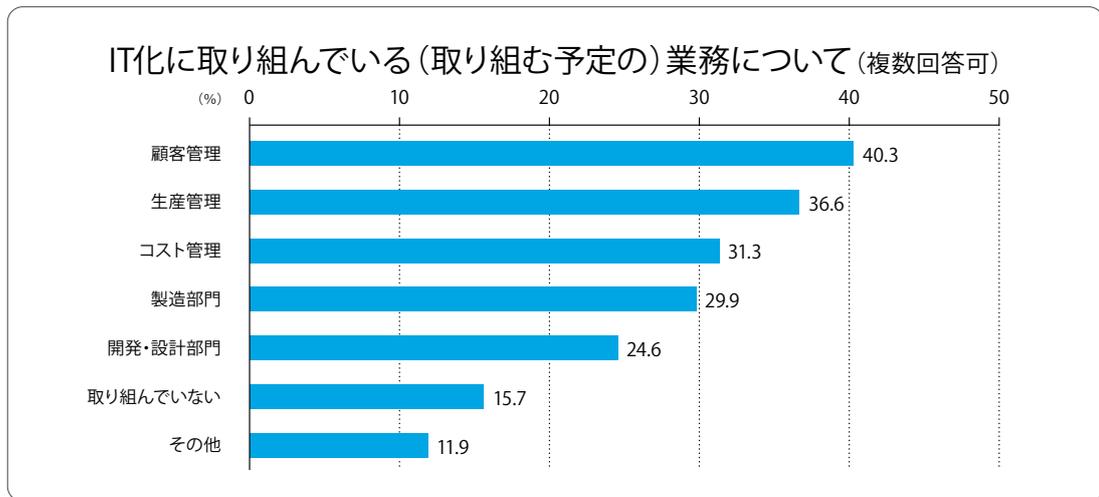


### (3) IT化への対応(情報通信分野以外の企業)

IT化に取り組んでいる(取り組む予定の)業務は、「顧客管理」が40.3%、「生産管理」が36.6%、「コスト管理」が31.3%となっており、「取り組んでいない」が15.7%となっています。

IT化への課題は、「人材不足」が55.2%と最も高く、「ノウハウ不足」が54.5%、「予算不足」が44.8%となっています。

今後の人材確保方法については、「中途採用」が45.6%と最も高く、次いで「ITシステムは外注しているため人材確保の必要はない」が22.4%、「外部の教育機関を活用した社員教育」が20.0%となっています。

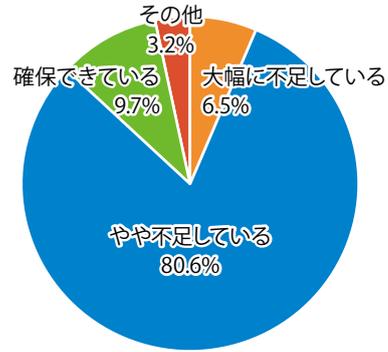


#### (4)IT化への対応(情報通信分野の企業)

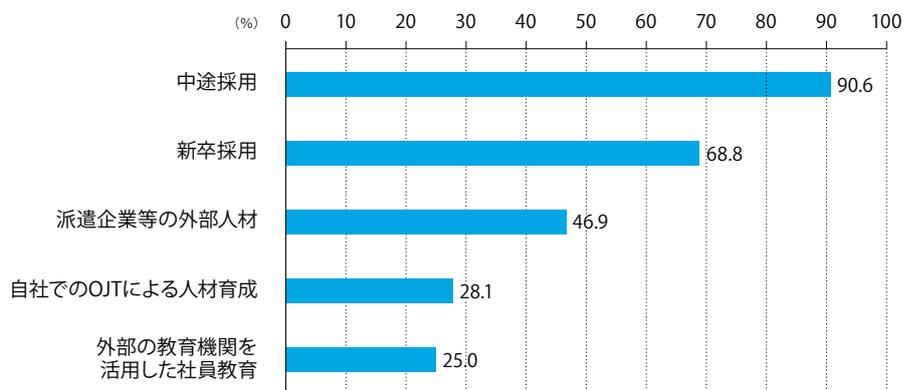
必要なIT人材の確保状況は、「やや不足」が80.6%、「大幅に不足」が6.5%と9割近くの企業が人材不足を感じています。

人材確保方法は、「中途採用」が90.6%と最も高く、次いで「新卒採用」が68.8%となっており、確保する上での課題は、「応募者が少ない」が34.4%と高く、「自社OJTで育成してもすぐに辞めてしまう」が12.5%となっています。

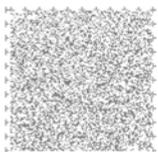
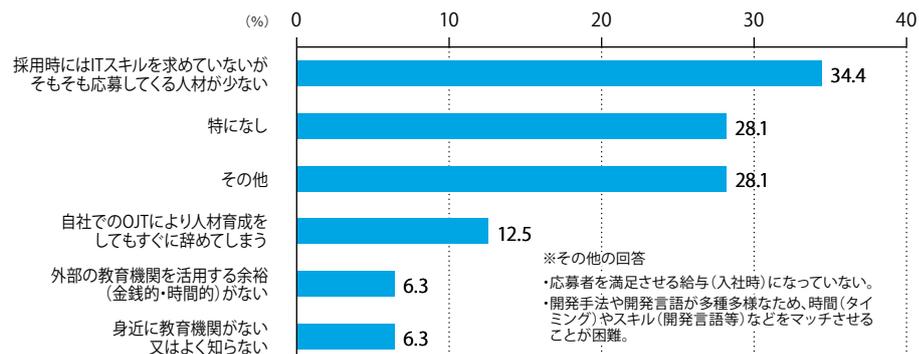
IT人材の確保状況について(回答は1つ)



IT人材の確保方法について(複数回答可)



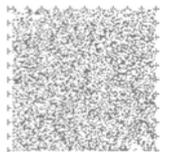
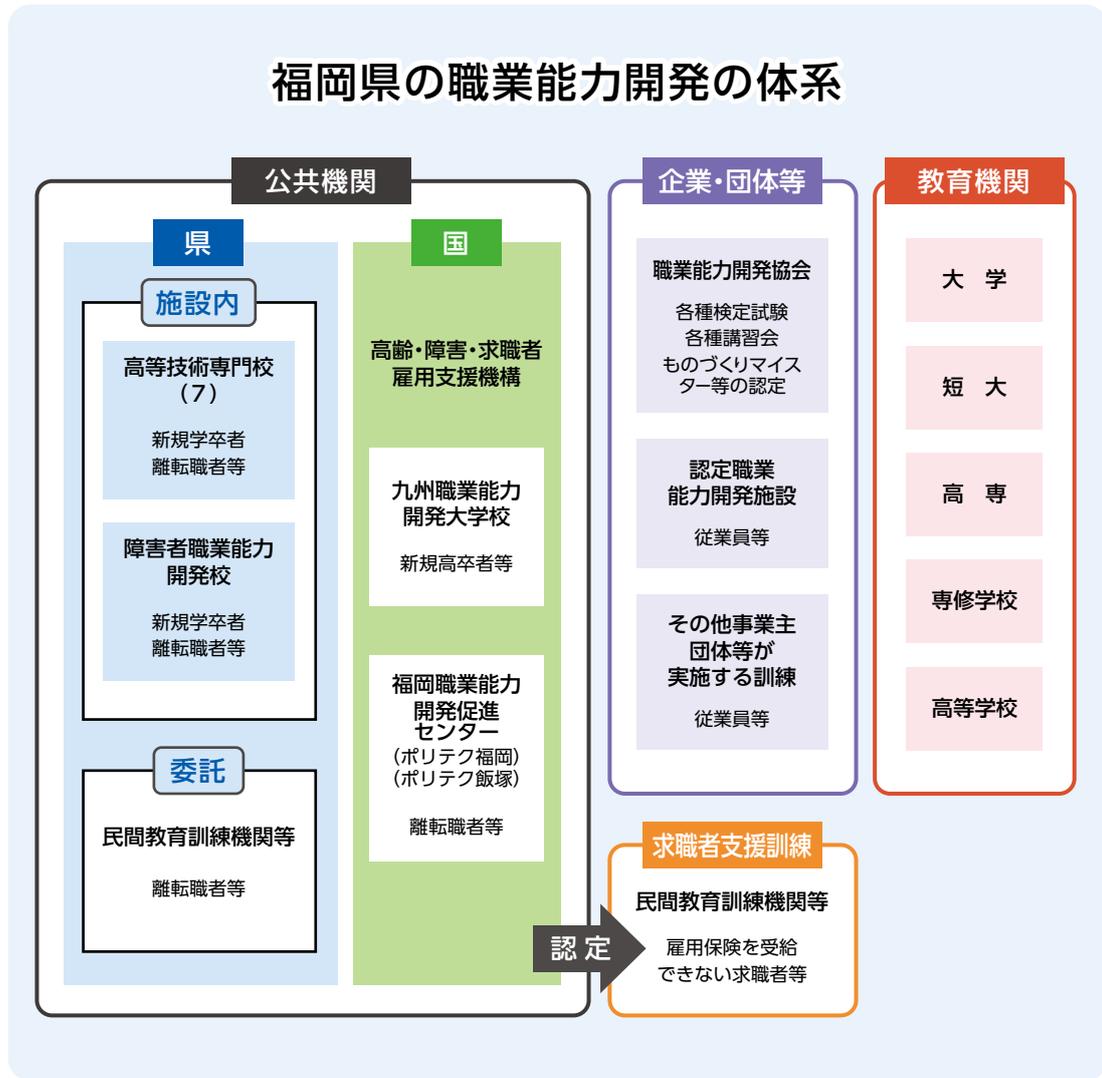
IT人材を確保する上での課題について(複数回答可)



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## 6 本県の職業能力開発の状況

生涯を通じたキャリア形成は、国や県の機関、大学、専修学校、高等学校等の教育機関、職業能力開発協会等の団体、企業等の事業主などが密接に連携を図りながら推進しています。



## (1) 公共職業訓練の状況

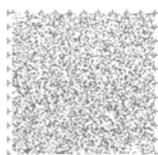
### ア 公共職業訓練の役割

県内の公共職業能力開発施設は、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)に基づき、県が直接管理運営する高等技術専門校及び障害者職業能力開発校(以下「高等技術専門校等」という。)、さらに国(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)が設置する職業能力開発促進センター(愛称:ポリテクセンター)及び職業能力開発大学校(愛称:ポリテクカレッジ)があります。

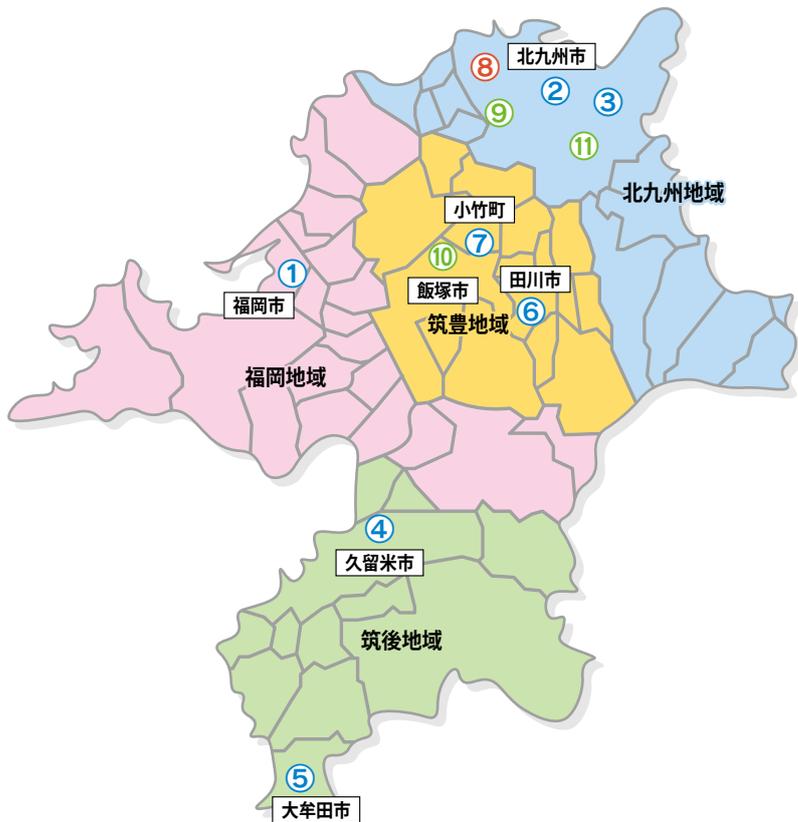
県は、専修学校等民間の教育訓練機関では初期投資が大きく、実施しにくいものづくり分野を中心とした科目を設定し、地域の実情に応じた産業人材を育成する役割を担うとともに、産業政策と一体となって、雇用の創出や安定に向けた取組及び専門人材の育成を行っています。また、多様な求人ニーズに対応するため、民間教育訓練機関を活用したオフィスワーク系科目を中心とした委託訓練を行っています。

職業能力開発促進センターでは、離職者の早期就職を図るため、短期間の主なものづくり分野の職業訓練を行うとともに、在職者に対しては、事業主等のニーズに基づき、産業の基盤を支える高度な職業能力を有する人材を育成するための訓練を実施しています。

九州職業能力開発大学校では、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者の養成を行うとともに、将来の技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を養成しています。



# 県内の公共職業能力開発施設の配置状況



- 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構立校
- 国立県営 福岡障害者職業能力開発校
- 福岡県立 高等技術専門学校

※各施設のR3(2021)年度訓練科目と入校定員を記載

### ⑨ 福岡職業能力開発促進センター

金属加工技術,機械加工技術,  
CAD/CAM,機械CAD技術,  
CADものづくりサポート,建築システム  
CAD,住宅リフォーム技術,電気設備技術,  
ビル設備サービス,スマート生産サポート

計575人

### ⑩ 福岡職業能力開発促進センター 飯塚訓練センター

ものづくりCAD,  
ものづくり溶接,建設機械,  
ビジネスワーク,ビル管理技術,  
住宅リフォームCAD技術,  
住環境コーディネーター

計451人

### ⑪ 九州職業能力開発大学校

生産技術,電気制御<sup>※</sup>-制御,  
電子情報技術,建築,  
生産機械システム技術,  
生産電気システム技術,  
生産電子情報システム技術,  
建築施工システム技術

計190人

### ① 福岡高等技術専門学校

自動車整備,プログラム設計,総合印刷システム,  
空調設備,電気設備,建築,  
ロボット溶接技術,  
デジタルエンジニアリング,  
アパレルサービス

計210人

### ② 戸畑高等技術専門学校

3D-CAD機械システム,  
溶接,介護サービス

計120人

### ③ 小倉高等技術専門学校

OA事務,左官,  
建築,アパレルサービス

計100人

### ④ 久留米高等技術専門学校

ものづくりXプログラム,  
自動車整備,建築,  
介護サービス

計130人

### ⑤ 大牟田高等技術専門学校

電気設備,OA事務,  
ロボット溶接技術

計75人

### ⑥ 田川高等技術専門学校

OA事務,電気工事,  
自動車整備,  
木工家具,  
エクステリア左官

計130人

### ⑦ 小竹高等技術専門学校

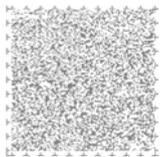
プログラム設計,  
自動車整備,  
機械加工エンジニア,  
建築,塗装,  
介護サービス

計140人

### ⑧ 福岡障害者職業能力開発校

機械CAD,プログラム設計,  
商業デザイン,OA事務,  
流通ビジネス,総合実務,  
職域開発

計150人



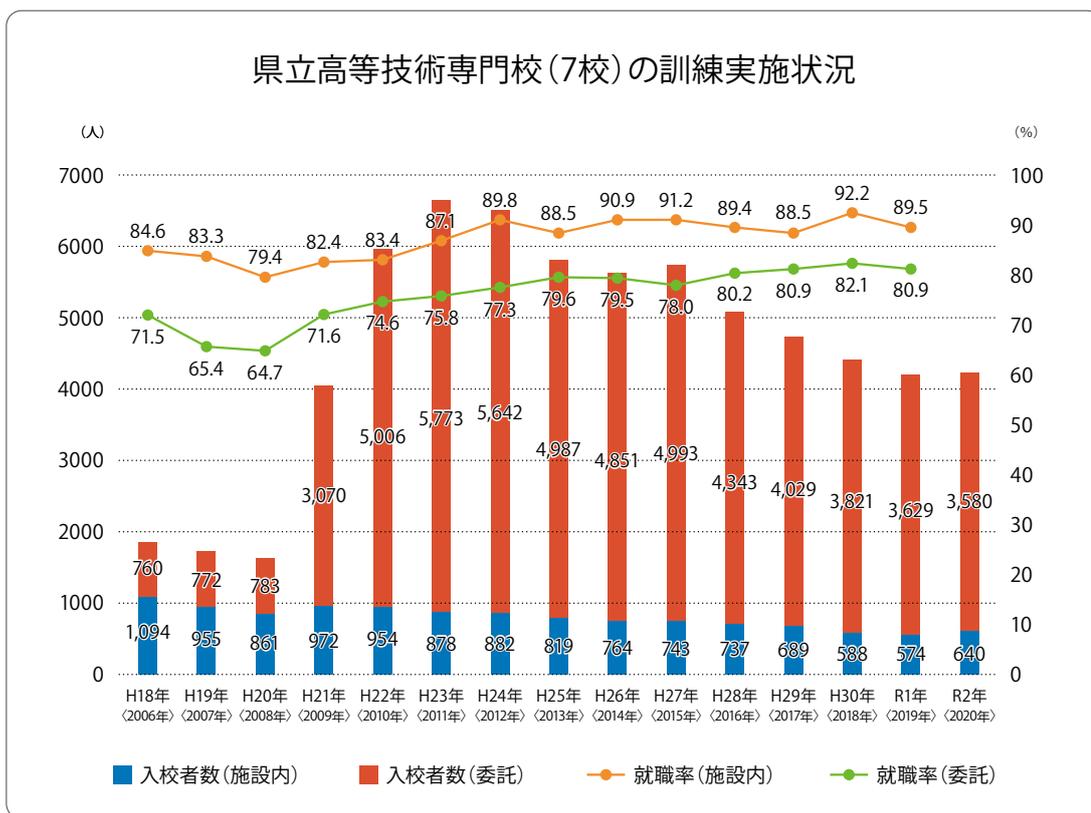
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## イ 公共職業訓練の実施状況(令和3年度)

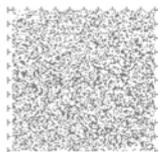
本県が直接管理運営を行う職業能力開発施設は県立高等技術専門校7校、国立県営の福岡障害者職業能力開発校の計8校があり、離転職者や学卒者を対象に、41科目(定員1,055人)の訓練を実施しています。また、離転職者を対象に、民間教育訓練機関を活用して213コース(定員4,464人)の訓練を実施しています。

国が設置する職業能力開発促進センターは県内2箇所あり、離職者を対象とした訓練(定員1,026人)に加え、在職者を対象にした機械設計、機械加工、測定・検査などの訓練(定員1,300人)を実施しています。

ものづくり分野における実践的な人材の育成を目的に設置している九州職業能力開発大学校では、高校卒業生等を対象とした専門課程、専門課程修了者等を対象とした応用課程を設置し、高度職業訓練(定員190人)を実施しています。また、在職者を対象とした機械加工、制御システム設計、建築計画/建築意匠設計などの訓練(定員1,797人)や民間機関等と連携した共同研究を実施しています。

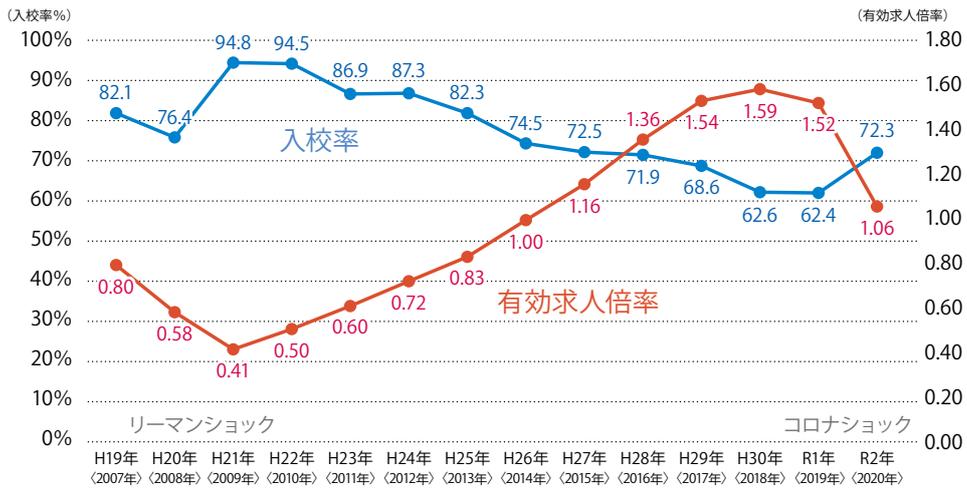


出所：福岡県職業能力開発課集計

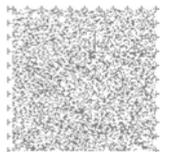


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

### 県立高等技術専門校（7校）の施設内訓練の入校率の推移



出所：福岡県職業能力開発課集計

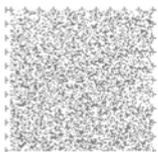


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## ■県が実施する施設内訓練

訓練系	訓練科目名	訓練期間	R3 定員 (人)	主な習得技術と取得可能な資格
機械・メカトロニクス	3D-CAD機械システム科	2年	20	・機械設計から製造・制御・保全等に対応できる技術(CAD、3次元プリンタによる製品試作、CAM支援によるNC切削加工、シーケンス制御・機械・電気保全等の実習を実施)を習得 ・技能検定(機械部門)、3次元CAD利用技術者試験、第二種電気工事士他
	ものづくり×プログラム科	2年	20	・電気・電子・機械部門の各種プログラミングなど、ものづくり分野(製造業)に必要な幅広い知識・技能を習得 ・第一種電気工事士、工事担当者DD3種、技能検定(普通旋盤、配電盤・制御盤組立)他
	デジタルエンジニアリング科	1年	30	・汎用工作機械による切削加工、NC工作機械のプログラミングから加工、3Dプリンタによる製品試作の技能・技術を習得
	機械加工エンジニア科	1年	20	・3次元CAD利用技術者試験、技能検定(普通旋盤・機械検査)、機械設計技術者試験3級
	機械CAD科	1年	(20)	・3D-CADによる設計・製図、3Dプリンタによる製品試作の技能・技術を習得 ・3次元CAD利用技術者試験
金属加工	ロボット溶接技術科	1年	85	・鉄、ステンレス、非鉄金属の溶接・溶断。手溶接、半自動溶接、ロボットによる溶接操作を習得 ・ガス溶接技能講習、アーク溶接特別教育、クレーン運転特別教育、玉掛け技能講習、JIS溶接技能者評価試験に基づく適格性証明書(半自動溶接、ステンレス鋼溶接)他
	溶接科	6か月		
自動車	自動車整備科	1年	90	・電子制御システム化された自動車の分解、組み立て、調整、検査に係る理論と実技を関連づけながら学習し、自動車整備に必要な不可欠な知識・技能を習得 ・2級・3級カリン自動車整備士実技試験免除(カソリン、ジーゼル)、電気自動車等の整備業務に係る特別教育他
		2年		
建築	建築科	1年	110	・建築法規や構造物等の建築に関する知識と、木材加工などの施工に必要な技能を習得 ・2級建築施工管理技士(学科)、建築CAD検定、技能検定(FP、建築大工)、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーター
	左官科	1年	60	・建物の仕上げに関する下地から仕上げまでの一連の左官施工について、壁塗り、タイル張り、ブロック積み、エクステリアのデザインと施工法を習得 ・技能検定(左官)、2級エクステリアプランナー
	エクステリア左官科			
木工家具科	1年	30	・家具製作を主体として、木工具、木工材料、工作法、製図の学科。かんな、のこぎり等の手工具、木工機械の取り扱い方、組手加工法等を習得 ・修了後に技能検定2級(家具手加工作業・木工建具手加工作業)の受験資格	
塗装	塗装科	1年	30	・金属塗装・木工塗装・建築塗装・自動車塗装技術(塗膜はく離、素地調整から上塗りまでの一連の塗装工程、補修塗装)、色彩・デザインに関する知識・技能を習得 ・危険物取扱者(乙4類)、有機溶剤作業主任者、技能検定(塗装)、色彩検定他
電気	電気設備科	1年	80	・一般用電気工作物である住宅全般、店舗、工場等の電気工事、CADを使った電気設備配線設計、シーケンス制御、太陽光パネルの取り付けに関する知識・技能を習得 ・第二種電気工事士、第一種電気工事士(3年の実務経験が必要)他
	電気工事科			
設備施工	空調設備科	1年	20	・ビルや商業施設、病院、食品工場や冷凍冷蔵倉庫などの冷凍空調設備の設計・施工・メンテナンスに関する知識・技能を習得 ・第二種電気工事士、第三種冷凍機械責任者、2級管工事施工管理技士(学科免除)他
情報処理	プログラム設計科	2年	60 (20)	・コンピュータに関する基本知識と、各種プログラム言語によるプログラム作成、システム設計、ネットワークの構築、スマートフォンアプリ、2D/3Dゲーム等のソフトウェア開発の知識・技能を習得 ・基本情報技術者、プログラミング能力に関する検定、応用情報技術者
オフィスビジネス	OA事務科	1年	110 (50)	・簿記会計やビジネスマナーなど事務における一般常識、オフィス系ソフトを中心としたOA機器の操作方法や文書作成、データ処理を習得 ・日商・全経簿記、コンピュータサービス技能評価試験、全経ビジネスマナー検定等
	流通ビジネス科			
印刷	総合印刷システム科	1年	40 (20)	・カタログなどの身近な印刷物作成についての必要な理論や知識、DTPソフトを用いた編集レイアウトから、印刷機操作、色彩やグラフィックデザインに関する専門知識を習得 ・DTPエキスパート・マイスター、グラフィックデザイン検定、色彩検定
	商業デザイン科			
アパレル	アパレルサービス科	1年	40	・縫製知識や製図の基礎知識及び色彩、工業ミシンや特殊ミシンの操作、製品製作を通して婦人既製服の構成や縫製技術を習得 ・リテールマーケティング(販売士3級)、色彩検定3級
社会福祉	介護サービス科	1年	150	・高齢化や心身の障がいなどにより、日常生活に支援を必要とする方に対し、尊厳ある自立した生活を送ることができるよう心身の状態に応じた介護提供能力を習得 ・介護福祉士実務者研修修了証、地域レクリエーション指導員他
		6か月		
作業、事務補助	総合実務科	1年	20 (20)	【知的障がいのある方】 ・就職可能な職種を広く広げる訓練を行う。小売店での商品のパックや袋詰め、清掃、物流、事務補助など技能を習得
	職域開発科	6か月	20 (20)	【精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がいのある方】 ・ビジネスマナー・基礎体力の養成・コミュニケーションスキル等の社会生活技能、オフィスワーク・物流・販売・製造・清掃等における基礎的な技能とこれに関する知識を習得
合計			1,055 (150)	

※定員の( )書きは、福岡障害者職業能力開発校の定員で内数。



このマークは目の不自由な方などが  
使う音声コードです。

## ■県が実施する委託訓練

○一般対象訓練

訓練期間：3か月～8か月

区分	主なコース	R3定員 (人)
一般事務分野	パソコン初級・中級	1,405
会計事務分野	OA簿記系	920
医療事務分野	医療事務	515
介護分野	介護職員実務者研修、介護職員初任者研修	455
IT分野	Webデザイン系、ビジネスWeb初級・中級、スマートフォンアプリ開発、リモートビジネス	395
その他	ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、インテリアコーディネーター、造園・園芸、作業機械免許習得	545

○一般対象訓練(長期高度人材育成コース)

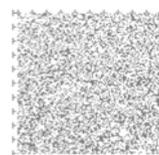
訓練期間：1年以上2年以下

区分	主なコース	R3定員 (人)
介護分野	介護福祉士	27
福祉分野	保育士	50
その他	美容師、測量技術士、社会福祉士、栄養士	25

○障がい者対象訓練

訓練期間：1か月～4か月

区分	主なコース	R3定員 (人)
知識・技能コース	パソコン操作、OA事務、ビル清掃実務者 (訓練期間：3か月、4か月)	89
実践能力コース	民間事業所を委託先とし、実際の事業に従事する訓練 (訓練期間：1か月)	30
特別支援学校コース	民間事業所を委託先とし、実際の事業に従事する訓練 (対象：特別支援学校高等部3年生、訓練期間：1か月)	8



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

## (2) 企業・団体等における職業訓練の状況

### ア 企業における職業訓練の役割

企業においては、労働者の実践的な職業能力開発を図るため、労働者に対し計画的にOJTやOFF-JTを受けられる機会を確保することが求められています。

### イ 認定職業訓練の状況

県では、企業・団体等が行う職業訓練で、教科、期間、設備等が国の基準に適合している訓練を「認定職業訓練」として認定し、民間部門による職業訓練を支援しています。

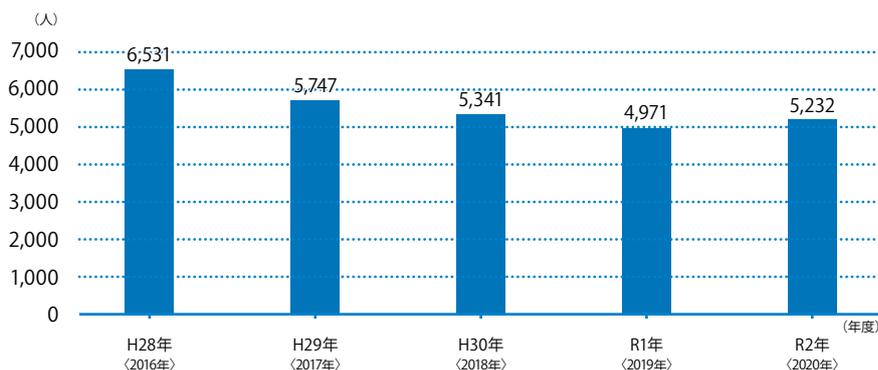
本県の認定職業訓練事業所・団体（令和3年4月1日現在 21事業所・団体）

認定職業訓練実施事業所・団体名	訓練科	認定職業訓練実施事業所・団体名	訓練科
福岡板金高等職業訓練会	建築板金科	福岡電気工事業協同組合	電気工事士科
	建築板金科（一級技能士コース）	一般社団法人福岡経営者労働福祉協会	躯体基礎科
株式会社ヤマサキ	築炉科	ヤンマーアグリジャパン株式会社	農業機械整備科
福岡畳職業訓練会	畳科	西部ガス株式会社	ガス基礎科、ガス機器科、ガス配管科
筑後配管設備高等職業訓練会	配管科	ビューティビジョン協同組合	美容科
職業訓練法人久留米地区職業訓練協会	技能向上訓練科	アジアプロフェッショナルカレッジ	美容科
職業訓練法人北九州地区職業訓練協会	技能向上訓練科	株式会社ラグジュアリー	美容科
職業訓練法人福岡地区職業訓練協会	技能向上訓練科	江口美容所株式会社	理美容科、着付科、リラクゼーション科
職業訓練法人豊前地区職業訓練協会	技能向上訓練科・監督者訓練	株式会社エイジエック	技術科、製造科、行政科
一般社団法人福岡県技能士会連合会	ガラス施工科	ダイキン工業株式会社	冷凍空調設備科
一般社団法人福岡県警備業協会	セキュリティ科	株式会社wisdom	美容科

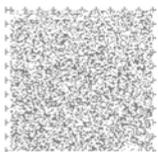
### ウ 福岡県職業能力開発協会の取組

福岡県職業能力開発協会では、技能検定試験やコンピュータサービス技能評価試験等各種検定試験に関する業務のほか、職業訓練指導員講習等各種講習会、ものづくりマイスター及びITマスターの認定、派遣などを実施し、企業での人材育成の支援や若年技能者の人材育成に取り組んでいます。

福岡県におけるコンピュータサービス技能評価試験受験申請者数の推移



出所：福岡県職業能力開発協会集計



## 令和2年度マイスター等派遣実績 ※( )内は制度開始からの累計

	ものづくりマイスター	ITマスター
開催数	124コース(957コース)	7コース(8コース)
延べ日数	296日(2,711日)	13日(17日)
延べ受講者数	2,358名(23,558名)	141名(301名)

出所：福岡県職業能力開発協会集計

**(3) 教育機関の職業教育の状況****ア 教育機関の役割**

小・中・高校などでは、発達段階に応じたキャリア教育を推進しており、地域や産業界とも連携しながら、児童生徒の望ましい職業観、勤労観を形成しています。

大学や専修学校は、社会に出る前の学校教育課程として、より高度で幅広い知識や技術・技能を付与することが期待されています。また、一旦社会に出た後でも新たな知識や技術・技能の習得、あるいは専門性を更に深化させる教育を受けることができるよう、社会人の学び直しやスキルアップのプログラムを提供できる機関として、リカレント教育の推進が求められています。

**イ 教育機関の状況**

本県においては、令和2(2020)年5月現在、大学等55校で133,094人、専修学校160校で45,575人の学生・生徒を受け入れています。

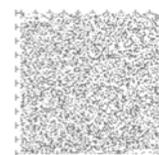
平成22(2010)年度と比較すると、大学、専修学校等ともに学校数は減少していますが、専修学校の生徒数は2,795人増加しています。

専修学校の生徒数について、平成22(2010)年度と令和2(2020)年度を分野別で比較すると、医療分野で1,442人減少していますが、文化・教養分野で1,865人、商業実務分野で1,684人、工業分野で1,456人増加しています。

文化・教養分野には、特に近年デジタル化が進む映像・音楽、CGデザイン、アニメーション等の芸術性を高める学科や外国語系の学科等があり、商業実務分野には、情報ビジネスなどコンピュータ化が進むオフィスワーク系の学科や旅行、観光等のサービス関連の学科があります。工業分野では、自動車整備、土木、建築、電気関連の技術者育成学科に加え、電子工学や情報工学学科においてはシステムエンジニアやゲームクリエイター、ネットワークセキュリティなど、コンピュータやマルチメディアなどのIT関連の最新テクノロジーに対応した人材の育成が行われています。

このように、様々な分野にIT関連の知識、技術を習得する学科やカリキュラム等が設定され、それらを学びたい生徒が増えてきていることが伺えます。

また、専修学校においては、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践課程」として認定する制度が、平成25(2013)年度に創設されました。



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

本県では、令和2(2020)年度時点で70校、204学科が認定されています。

また、大学、専修学校等及びその他教育関係事業所は、県が民間等へ委託して実施する職業訓練や国の求職者支援訓練の実施機関としての役割も果たしています。

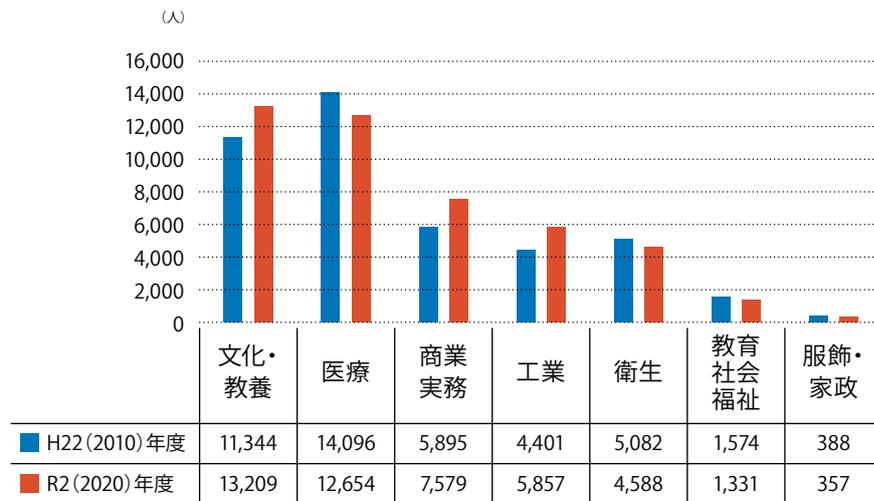
### 福岡県に所在する大学、専修学校等の学校数及び学生数

	大学等		専修学校	
	学校数(校)	学生数(人)	学校数(校)	生徒数(人)
H22(2010)年度	57	136,304	169	42,780
R2(2020)年度	55	133,094	160	45,575

※大学等には、大学、短期大学、高等専門学校を含む。

出所：文部科学省「学校基本調査」

### 専修学校の分野別生徒数(福岡県)



出所：文部科学省「学校基本調査」

